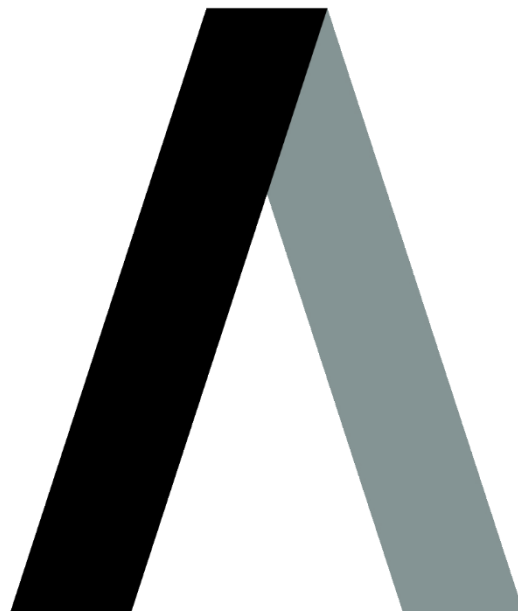


旭川市人口ビジョン 【改訂版】



策定	平成27年（2015年）	10月
改訂	令和2年（2020年）	3月
改訂	令和7年（2025年）	3月

旭川市

【目 次】

1	趣 旨	1
2	人口推計に当たっての基本的な考え方	1
3	推計期間	1
4	人口の現状分析	1
	(1) 人口動向分析	1
	(2) パターン別将来人口推計	24
	(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響について	27
5	各種調査結果と人口の将来展望	30
	(1) 各種調査結果	30
	(2) 取組の方向性	35
	(3) 人口の将来展望	36

1 趣 旨

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づく地方人口ビジョンは、地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

今後、人口減少が急速に進むと見込まれる本市においても、別に定める「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の実現に向けた各種施策の重要な基礎とするため、2015 年（平成 27 年）10 月に人口ビジョンを策定し、令和 2 年度に総合戦略【第 2 期】の策定に合わせ改訂したところですが、今般、令和 7 年度を始期とする総合戦略【第 3 期】の策定に当たり、2015 年（平成 27 年）以降の人口推移、現状、推計人口について時点修正した改訂版に更新するものです。

2 人口推計に当たっての基本的な考え方

- 第 8 次旭川市総合計画（2016～2027 年度（H28～R9 年度））（以下「総合計画」という。）と同様に住民基本台帳を基礎に、人口の現状と将来展望を推計します。
- 将来展望は、総合計画のうち、特に人口減少の抑制に向けた施策について選択、集中して実施した場合の効果等を見込んだ人口推計とします。

3 推計期間

2024 年度（R6 年度）から 2060 年度（R42 年度）までの 37 年間とします。

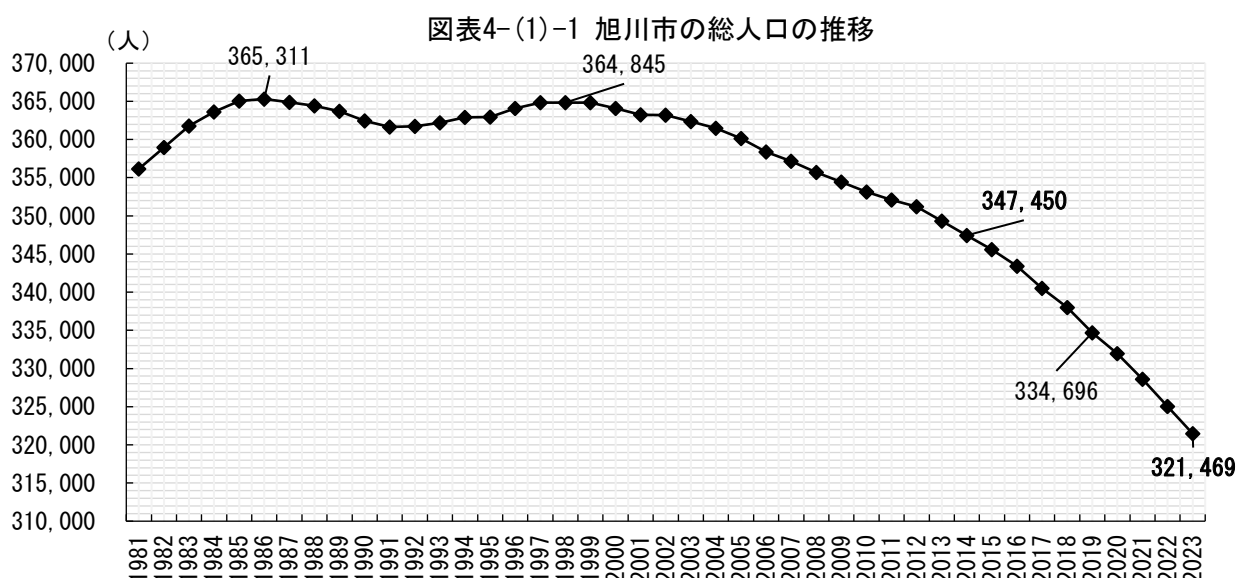
4 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

ア 総人口及び年齢 3 区分人口推移

① 総人口推移

旭川市の総人口は、1986 年（S61 年）までは増加しており、1986 年（365,311 人）をピークに 1980 年代後半は減少しましたが、1990 年代はやや持ち直しました。しかし、1998 年（H10 年）の 364,845 人以降は現在まで減少が続いており、2023 年（R5 年）は 321,469 人と 2014 年（H26 年）の当初策定時より更に 25,981 人減少しています。

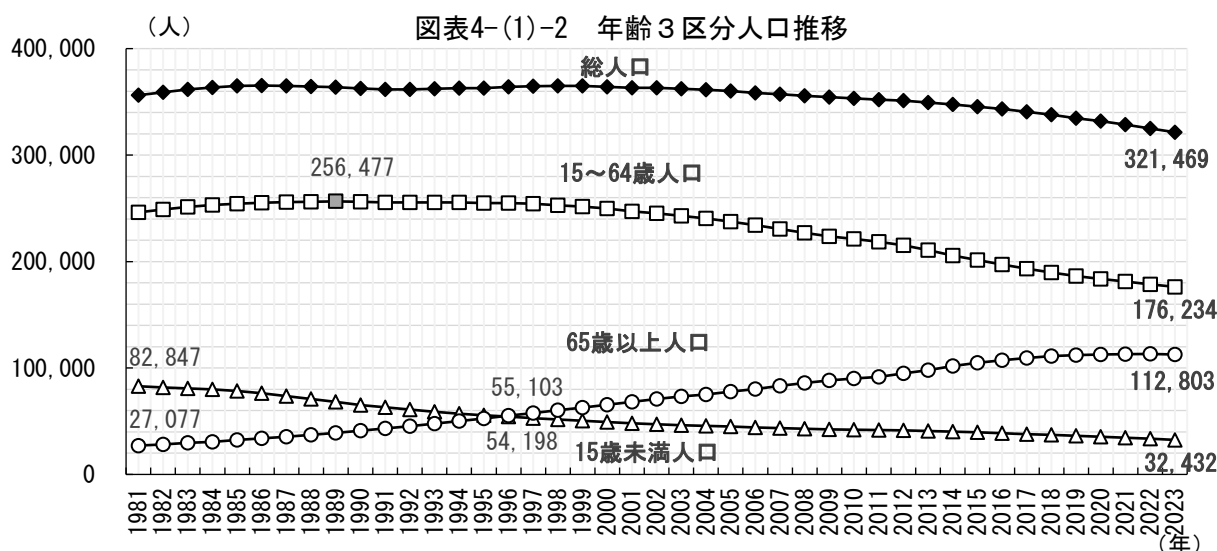


資料：旭川市「統計でみる旭川」（住民基本台帳（1987～2013年は9月末、1981～1986年及び2014年～は10月1日現在、（年）以降図4-(1)-2、3及び5～8も同じ））

② 年齢3区分¹（15歳未満，15～64歳，65歳以上）人口推移

15～64歳人口は，1989年（H元年）の256,477人をピークに現在まで減少し，2023年には176,234人となっています。

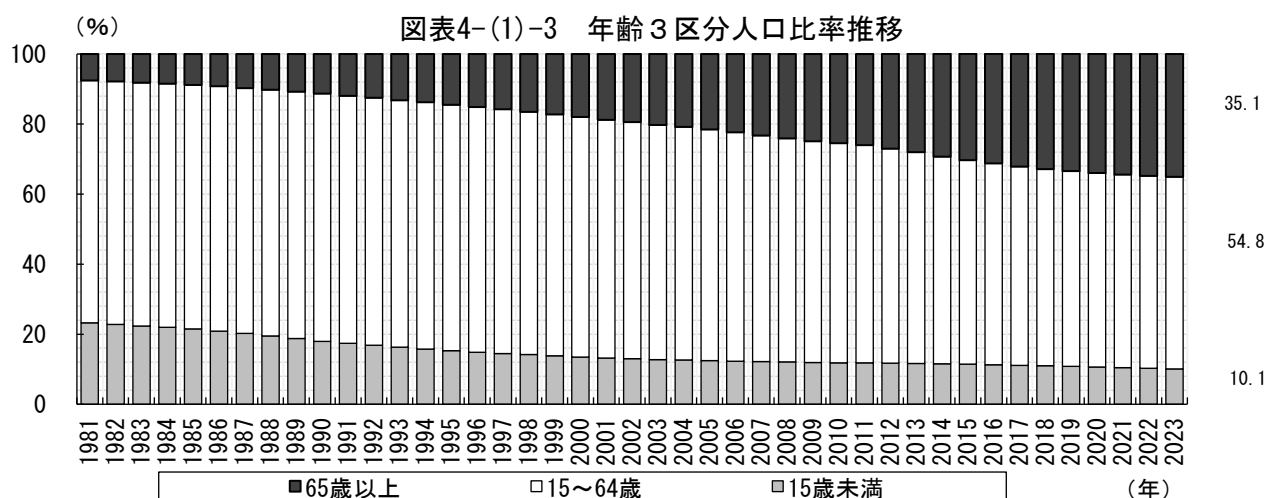
65歳以上人口は，1981年（S56年）（27,077人）から現在まで増加し，2023年には112,803人となっています。15歳未満人口は，1981年（82,847人）から現在まで減少し，2023年には32,432人となっています。15歳未満人口は1996年（H8年）に54,198人，65歳以上人口が55,103人となり，65歳以上人口を下回りました。



15歳未満人口が全体に占める割合（以下「15歳未満人口比率」という。）は，1981年（S56年）は23.3%でしたが，以降その割合は減少を続け，2023年（R1年）には10.1%となっています。

15～64歳人口が全体に占める割合（以下「15～64歳人口比率」という。）は，1990年（H2年），1991年（H3年）は70.7%でしたが，以降その割合は減少を続け，2023年には54.8%となっています。

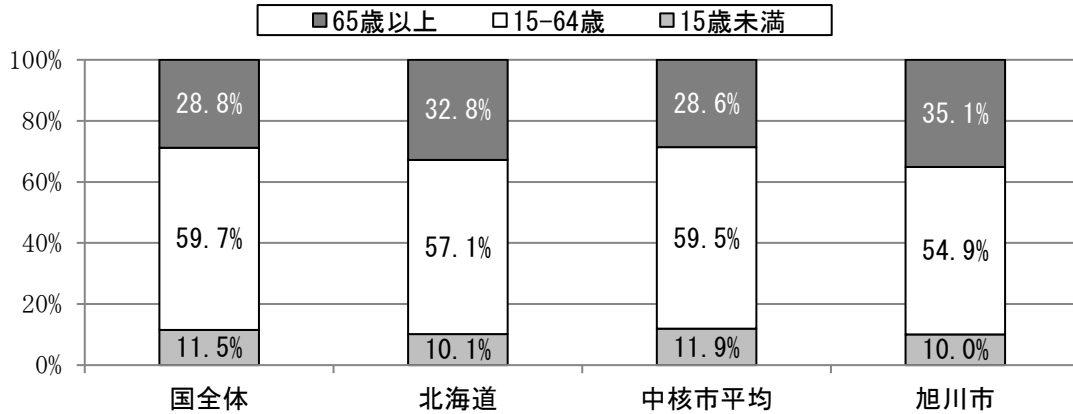
65歳以上人口が全体に占める割合（以下「65歳以上人口比率」という。）は，1981年は7.6%でしたが，以降その割合は増加を続け，2023年には35.1%となっています。



¹ 年齢3区分：国勢調査における区分と同じ

本市の直近の15歳未満人口比率は、全国平均より低く、北海道平均とほぼ同じですが、65歳以上人口比率は全国、全道平均を上回る状況です。また、本市と同じ中核市²平均との比較でも本市の15歳未満人口比率が低い一方、65歳以上人口比率が高く、少子高齢化が進行しています。

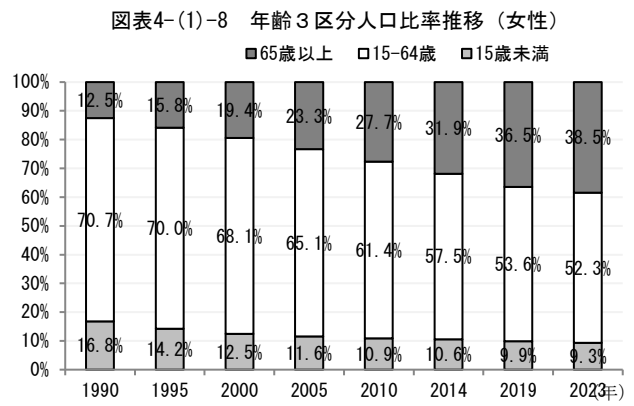
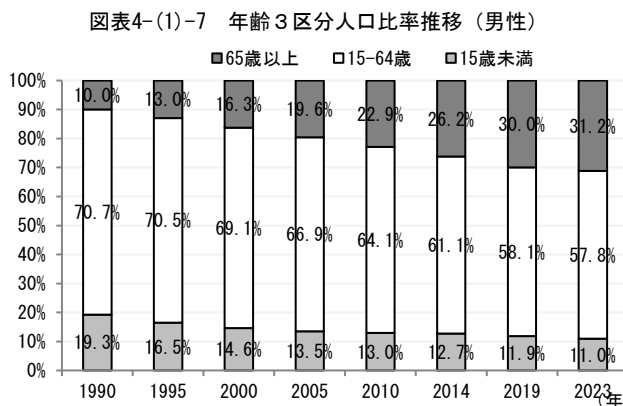
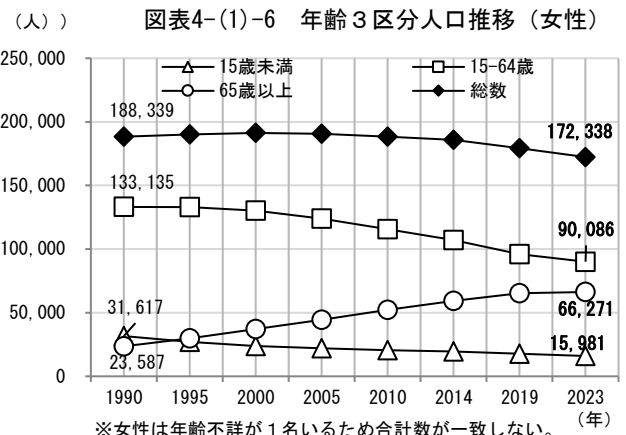
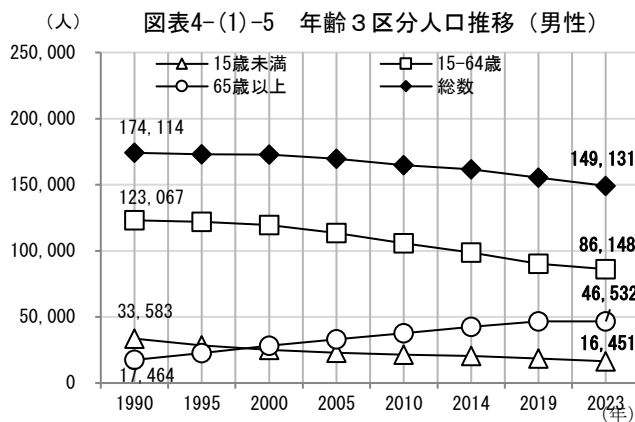
図表4-(1)-4 年齢3区分人口構成比較（全国、全道、中核市）



（出典：総務省令和6年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別））

③ 男女別年齢区分・人口推移

男女別ともに人口減少傾向で、少子高齢化が進んでいる状況です。特に、女性で高齢化が進んでおり、2023年における65歳以上人口比率は男性の31.2%に対し、女性は38.5%と差が出ている状況です。

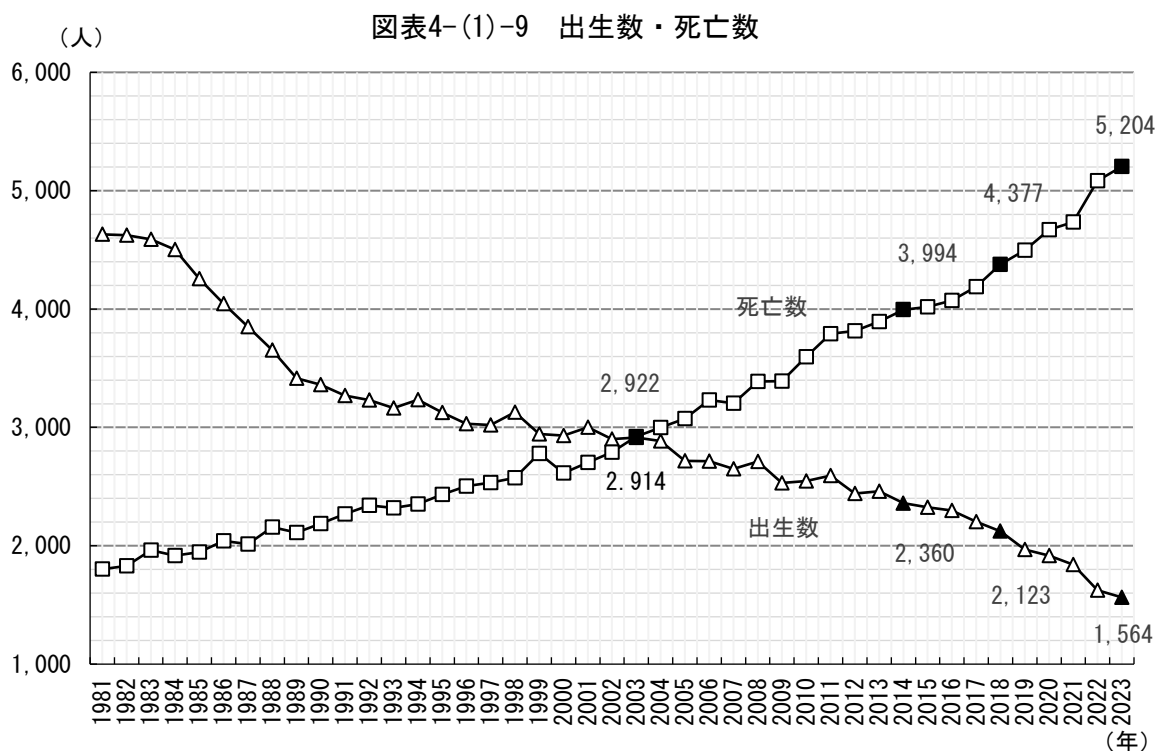


² 中核市：地方自治法第252条の22第1項に定める政令による指定を受けた市。現在の指定要件は法定人口20万人以上。
R6年4月1日現在62市

イ 自然動態

① 出生、死亡数推移

出生数は減少、死亡数は増加が続いており、2003年（H15年）には、死亡数（2,922人）が出生数（2,914人）を上回りました。2003年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、2014年（H26年）の自然増減数は、1,634人減でしたが、2023年（R5）は3,640人減となっています。

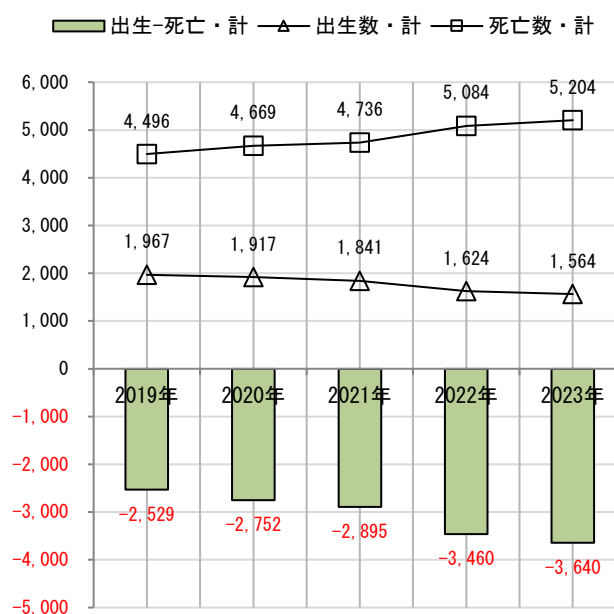


② 直近5年間の出生、死亡数推移(総計及び男女別)

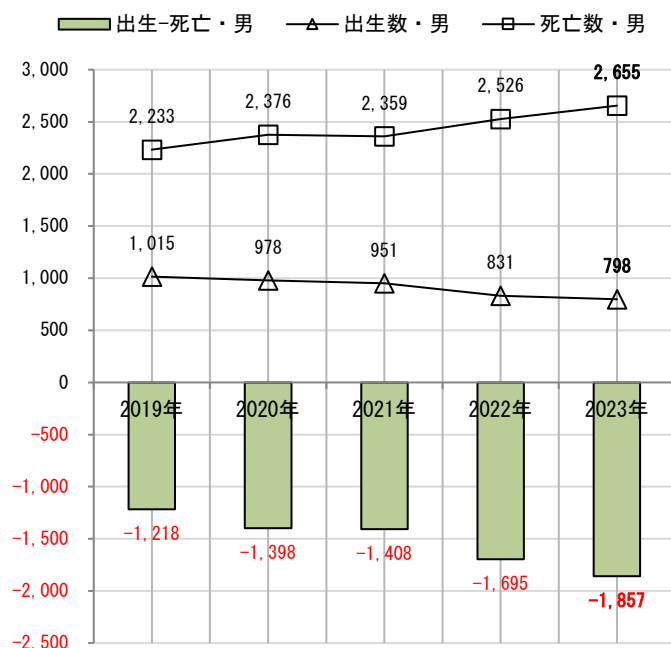
2019年（R1年）から2023年（R5年）における直近5ヶ年の自然増減推移でも、出生数の減少と死亡数の増加が続き、自然減が毎年増加しています。

同期間の男女別も同様の傾向ですが、直近の2023年（R5年）では、特に男性の自然減が増加し、女性の自然減（-1,783人）を男性（-1,857人）が上回っています。

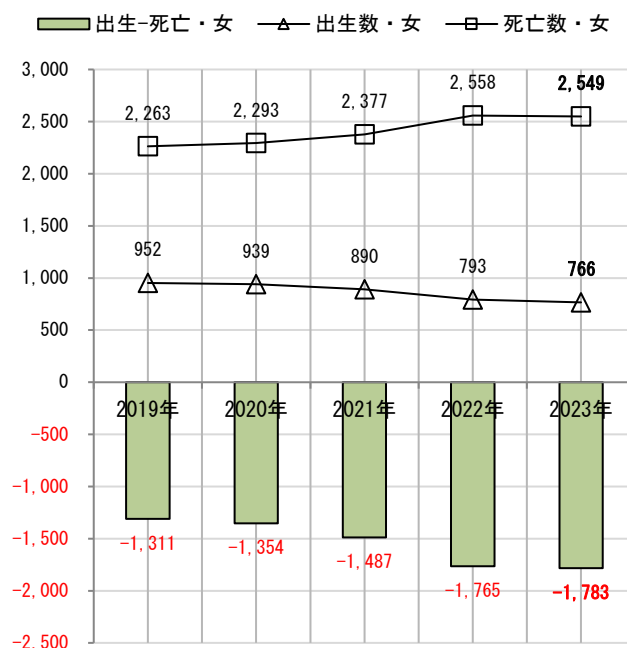
図表4-(1)-10 直近5年間の出生、死亡数
(男女計, 1~12月)



図表4-(1)-11 直近5年間の出生、死亡数
(男性, 1月~12月)



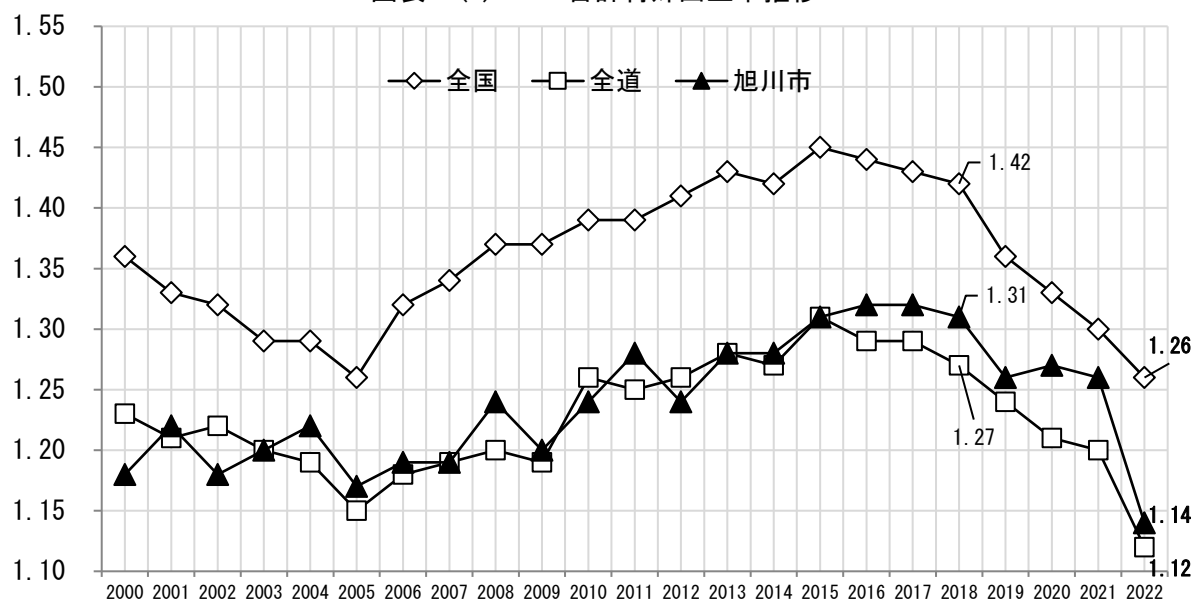
図表4-(1)-12 直近5年間の出生、死亡数
(女性, 1月~12月)



③ 合計特殊出生率推移

本市の合計特殊出生率は、2005年(H17年)の1.17から総合戦略策定前後の2015年(H27年)から2018年(H30年)は1.30を超えるなど上昇傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものと推察されますが、2019年(R1年)以降は下降し、2022年(R4年)は大きく下がっている状況にあります。なお、全国、全道でも同様の傾向が見られますので、今後、アフターコロナの動向を注視する必要があります。

図表4-(1)-13 合計特殊出生率推移

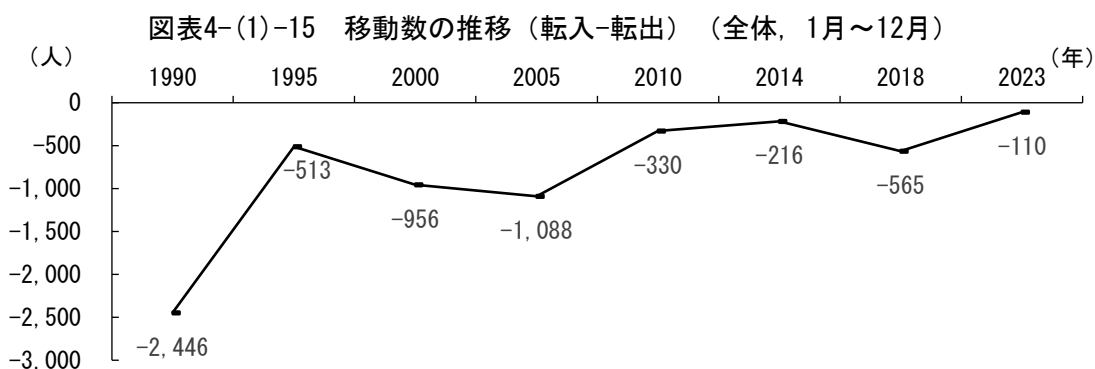
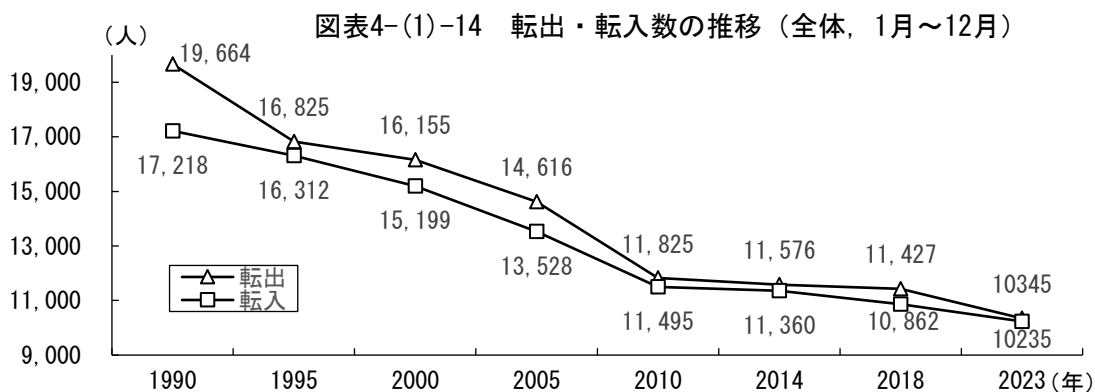


資料：国・道⇒厚生労働省人口動態統計，市⇒旭川市保健所 (年)

ウ 社会動態

① 転出入全体

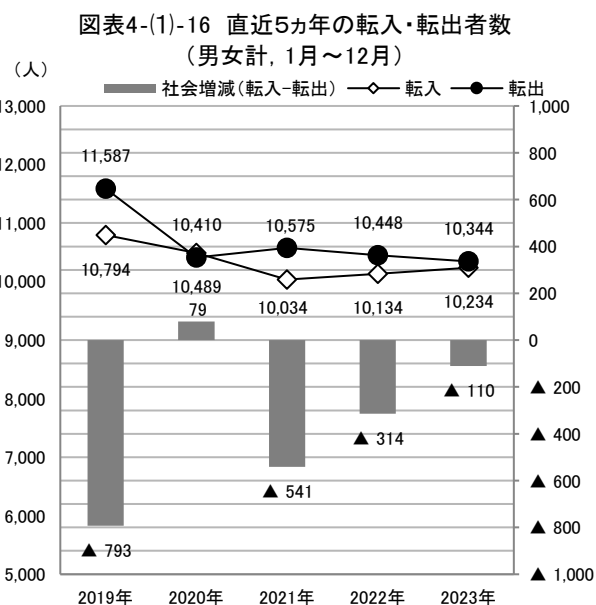
市外から本市への転入者数及び本市から市外への転出者数は、ともに年によって変動はありますが、転出者数が転入者数を上回る転出超過（社会減）が続いており、2014年（H26年）は216人減、2018年（H30年）は565人減、2023年（R5年）は110人減となっています。

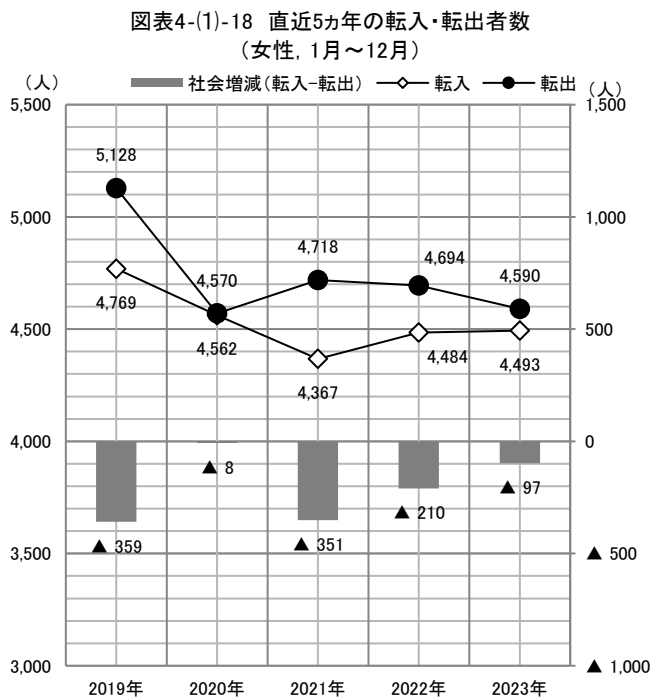
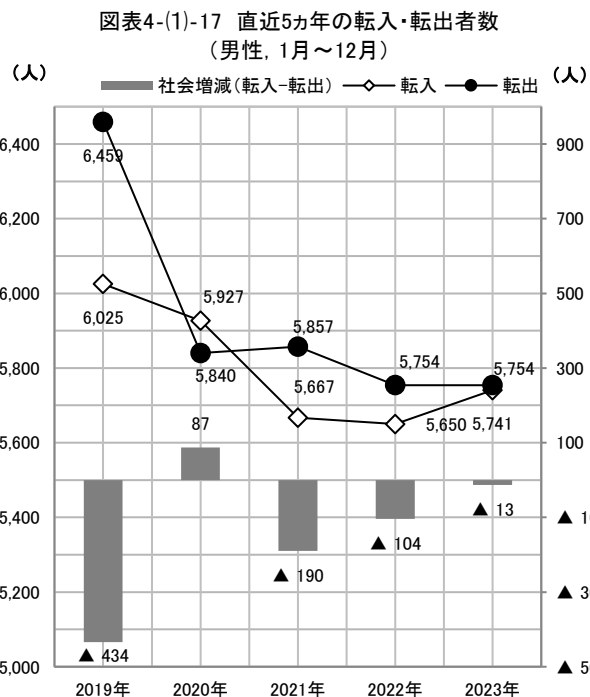


② 直近5年間の転入、転出者数推移（総計及び男女別）

2019年（R1年）から2023年（R5年）における直近5ヶ年の社会増減推移では、2020年（R2年）に転出が前年より1,177人減少し、79人の社会増に転じましたが、これは新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものと推察しています。その後、再び社会減に転じ、減少幅は縮小しているものの社会減が継続している状況にあります。

同期間の男女別も同様の傾向で、年によってばらつきはありますが、男女とも社会減傾向が続いています。

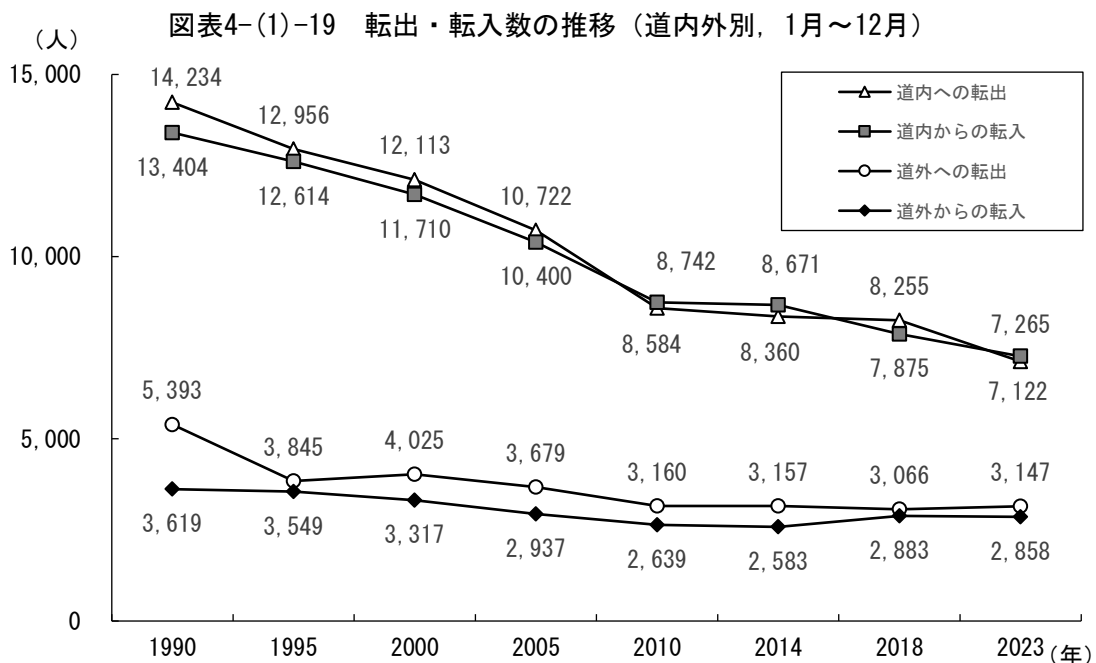


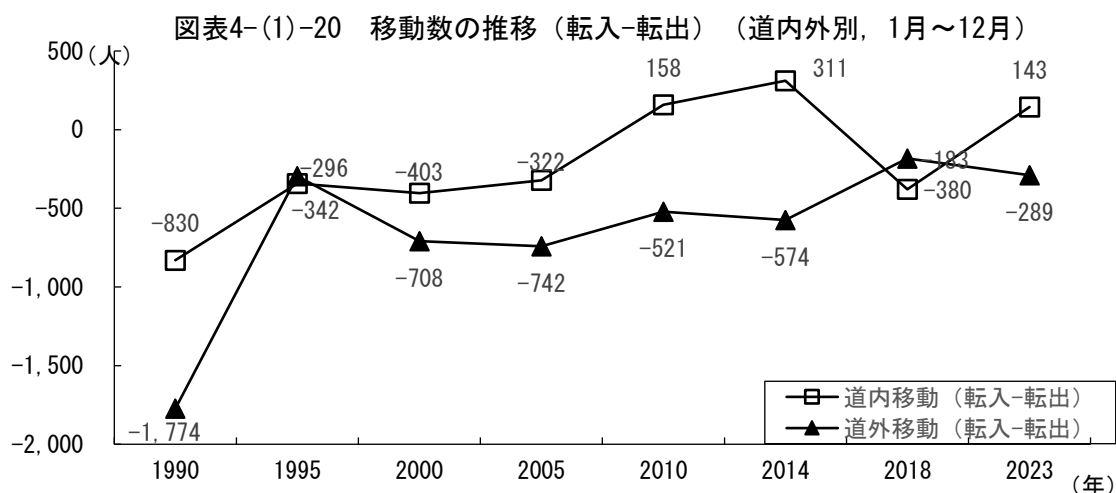


③ 地域別

《道内外全体》

道内外とも転入、転出いずれも減少傾向にあり、本市から道内への転出入は、2010年（H22年）、2014年（H26年）には転入者数が転出者数を上回る転入超過（社会増）となり、2018年（H30年）には転入者が減少し転出超過になりましたが、2023年（R5年）には再び転入超過となりました。なお、本市から道外への転出入は、転出超過が続いています。



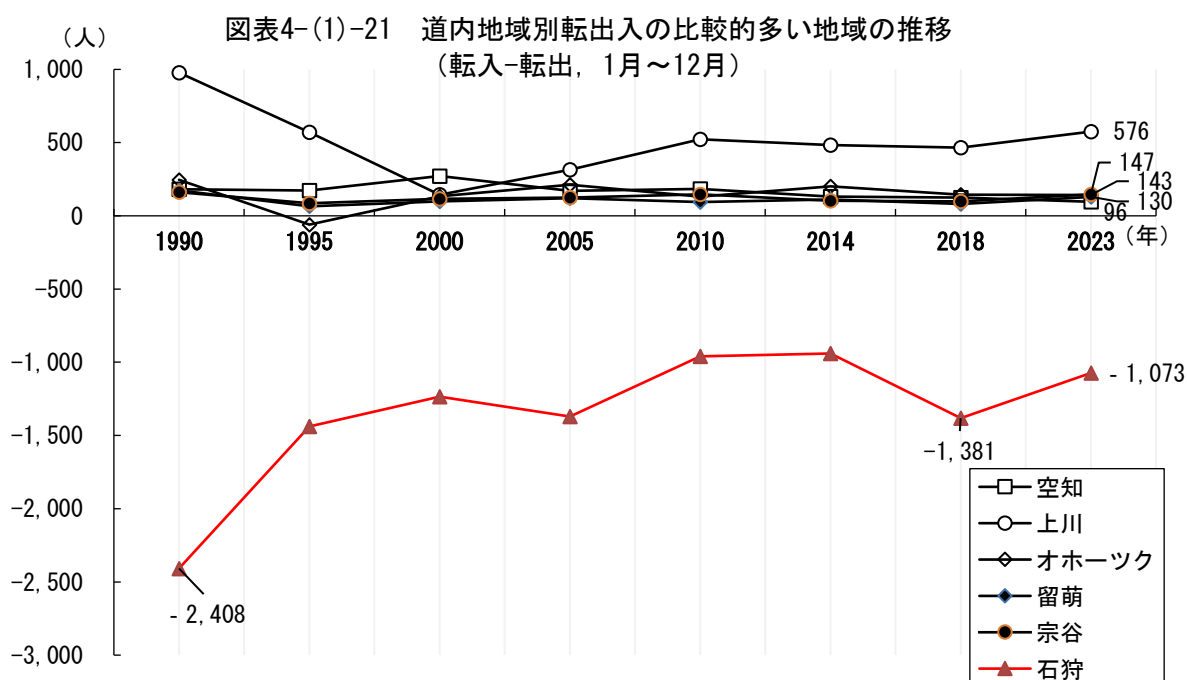


（※図表 4-(1)-14, 15 の全体転出入数には職権登録，削除分を含み，図表 4-(1)-19, 20 の道内外別転出入数にはこれを含まないため合計数は一致しない。以下，各地域別，年齢別の図表で同じ）

《道内地域別》

道内地域別で人口移動をみると，石狩地域からの転入数が最も多いですが，転出数も最も多く，1990 年（H2 年）から 2023 年（R5 年）まで転出超過が続いており，2018 年（H30 年）には-1,381 人，2023 年（R5 年）は-1,073 人となっています。

上川地域と本市との人口移動は，道内では 2 番目に転入数が多く，転出数も多いですが，1990 年から 2023 年まで本市への転入超過が続いており，2018 年（H30）には 466 人，2023 年（R5 年）には 576 人となっています。年によって変動はありますが，転入超過が続いている地域は，上川をはじめ，空知，オホーツク，留萌，宗谷等となっています。

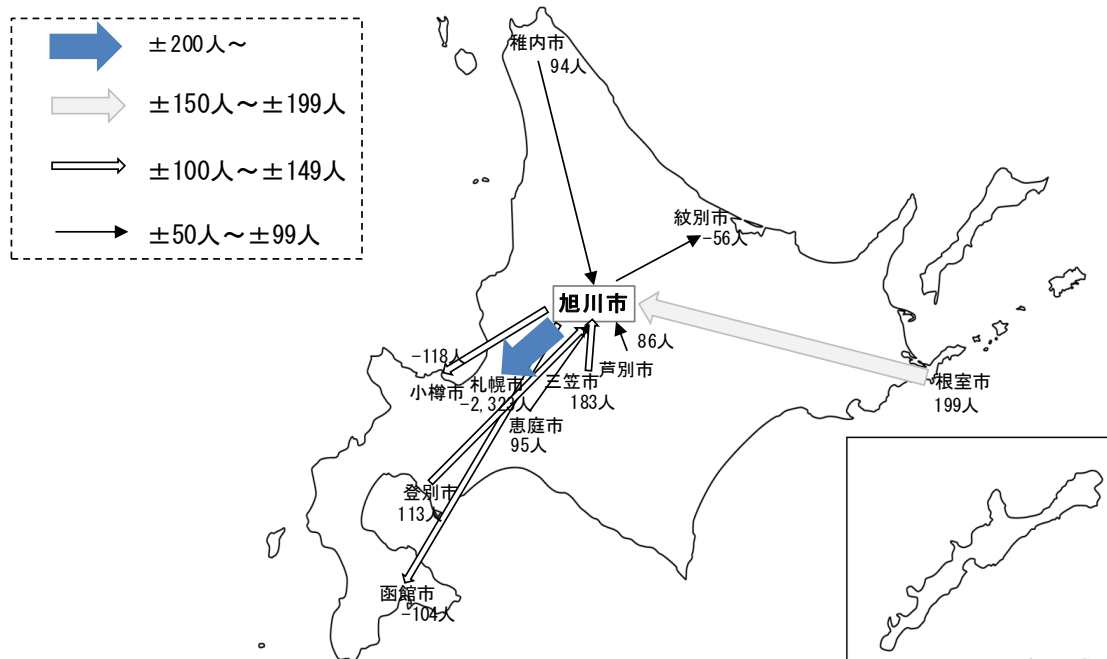


《道内都市別》

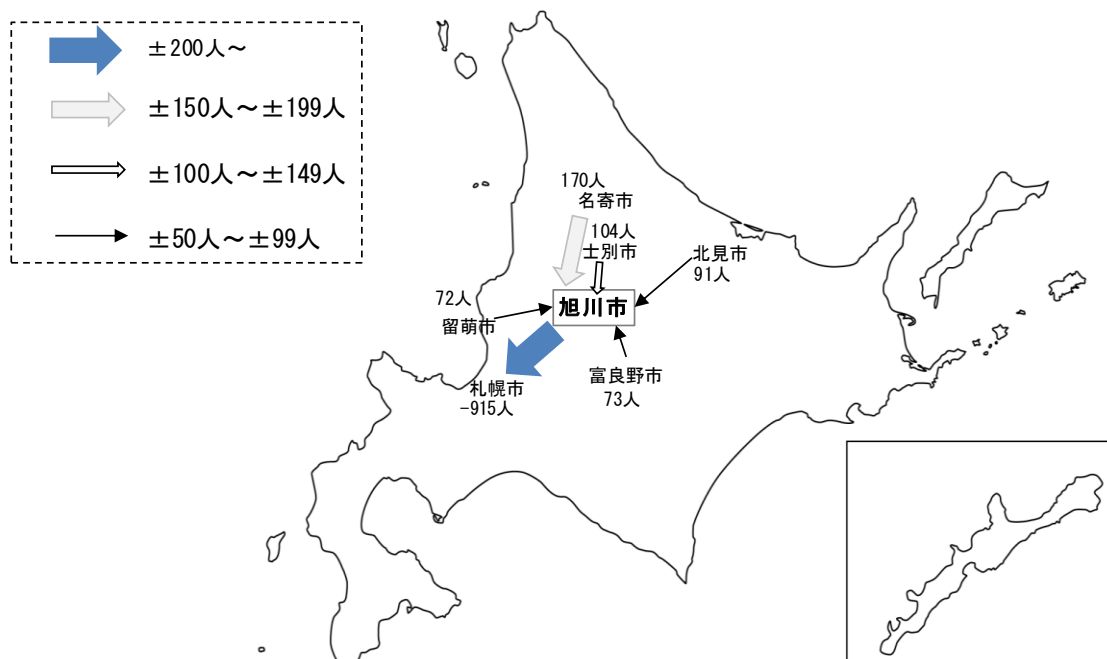
道内都市別での人口移動は、札幌市からの転入数が最も多いですが、転出数も最も多く、1990年（H2年）から2023年（R5年）まで転出超過が続いており、2014年には-915人、2018年には-1,277人、2023年には-960人と近年は-1,000人前後で推移しています。

年によって変動はありますが、2014年以降で転入超過が比較的多い市は、名寄市、士別市、富良野市等、道北地域の自治体となっています。

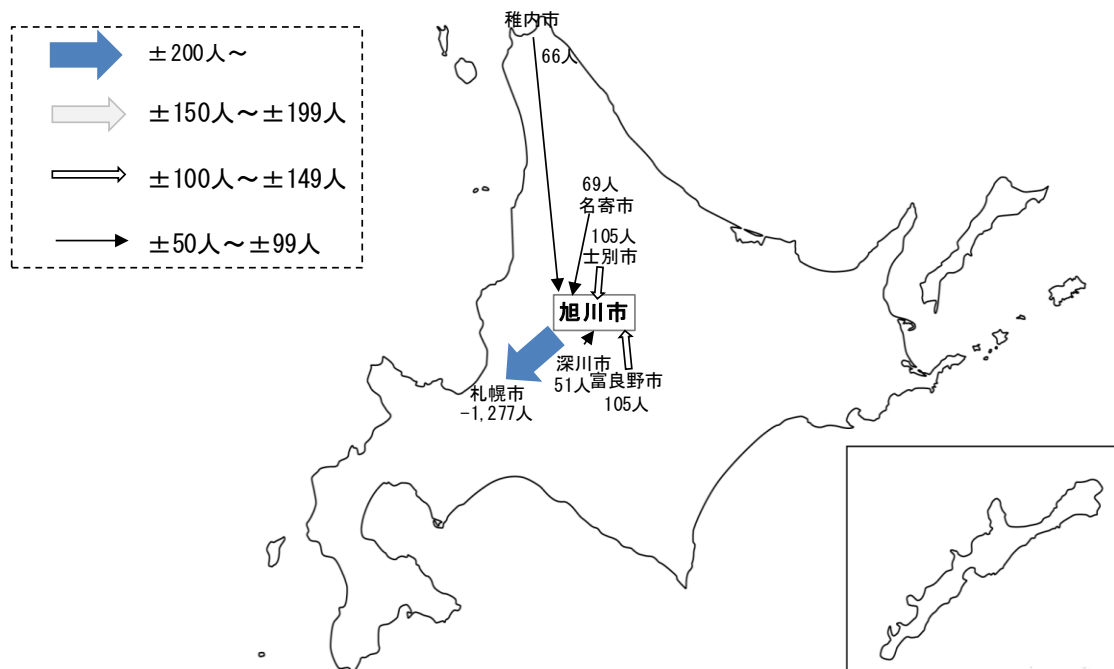
図表 4-(1)-22 1990年 道内転出超過数、転入超過数±50人以上の都市



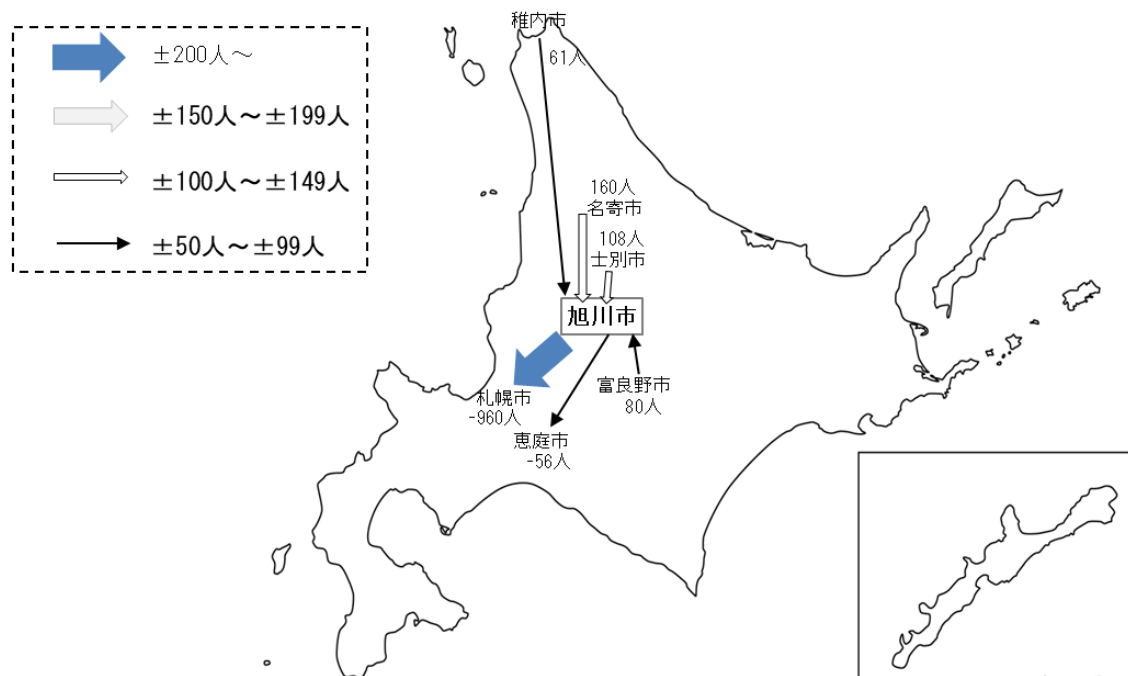
図表 4-(1)-23 2014年 道内転出超過数、転入超過数±50人以上の都市



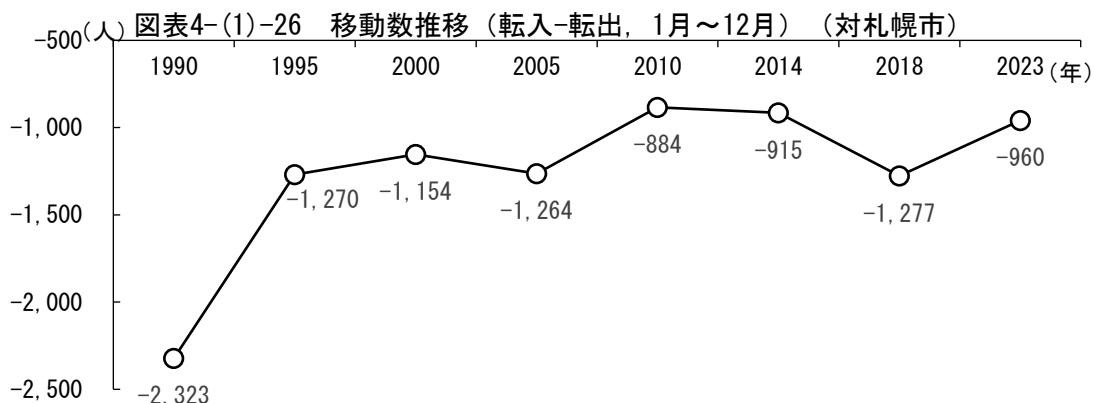
図表 4-(1)-24 2018年 道内転出超過数，転入超過数±50人以上の都市



図表 4-(1)-25 2023年 道内転出超過数，転入超過数±50人以上の都市



道内都市で、最も転出超過となっている札幌市との人口移動では、年によって変動はありますが、転出超過数は1995年（H7年）以降、概ね900～1,300人前後で推移しています。



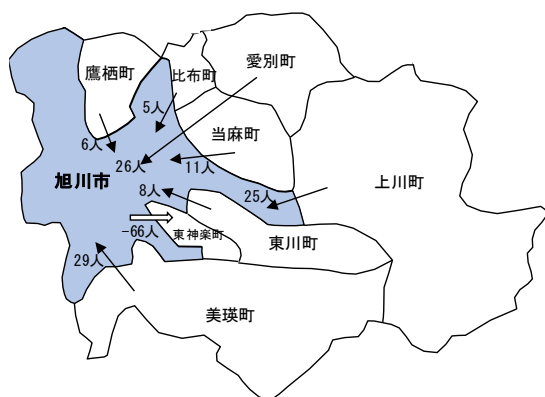
《近隣町》

旭川市周辺8町と本市との人口移動は、2014年（H26年）まで転出超過数が最も多かった東神楽町は2014年の-166人から2023年は12人の転入超過となり、2023年における転出超過は当麻町（-30人）、鷹栖町（-14人）の2町となりました。

2018年と2023年の比較で転入超過が続いているのは、当麻町のみとなっています。

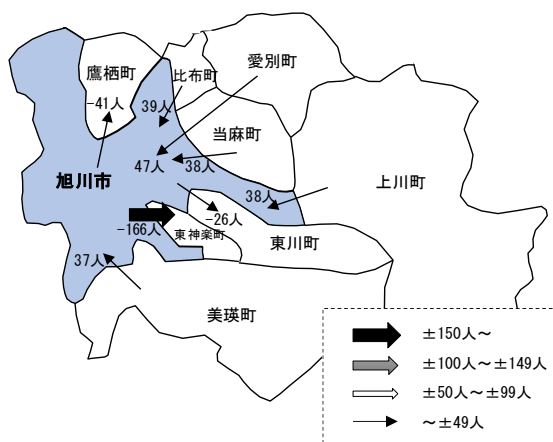
図表4-(1)-27

2010年旭川市近隣8町間移動数（転入-転出）



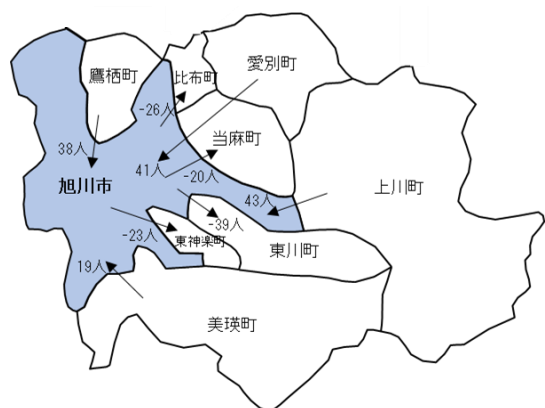
図表4-(1)-28

2014年旭川市近隣8町間移動数（転入-転出）



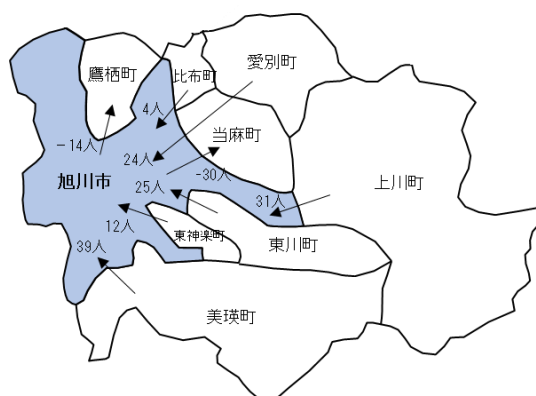
図表4-(1)-29

2018年旭川市近隣8町間移動数（転入-転出）



図表4-(1)-30

2023年旭川市近隣8町間移動数（転入-転出）



《道外地域別》

道外地域別での人口移動は、関東からの転入数が最も多いですが、転出数も最も多く、1990年（H2年）から2023年（R5年）まで転出超過が続いていますが、2018年は-327人、2023年は-308人と若干の減少傾向にあります。その他、2023年は、近畿が-107人と転出超過が拡大しました。

全体で見ると関東の転出超過の減少、国外の転入超過の増加により、道外全体の転出超過数は2014年の-574人から2018年は-183人、2023年は-289人と減少傾向にあります。

表 4-(1)-1 道外地区別移動数推移（転入-転出）

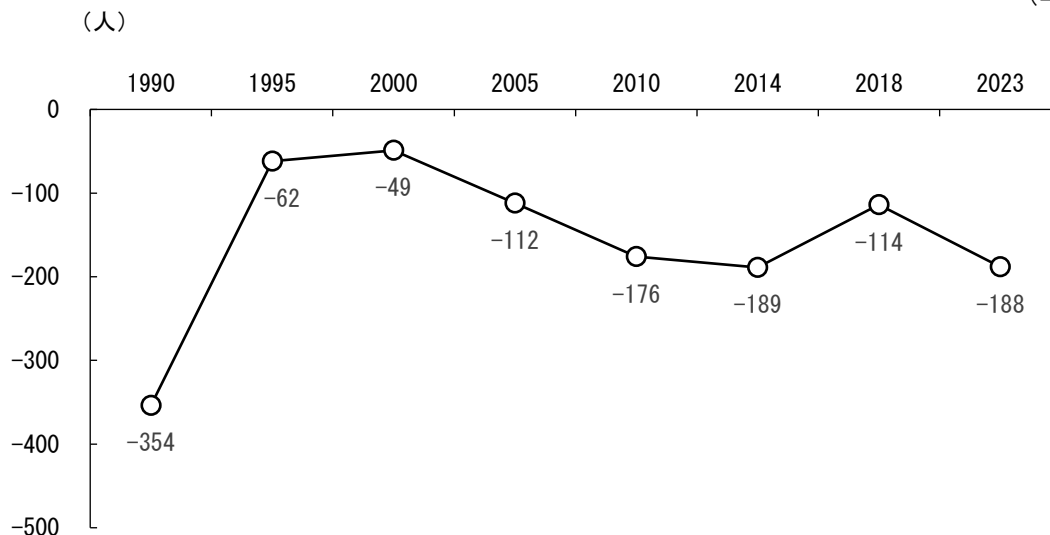
（単位：人）

	年	道外計	地区別										
			東北	関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	国外	その他
移動数 (転入- 転出)	1990	-1,774	-111	-1,302	-70	-179	-24	47	-52	-13	-15	-68	13
	1995	-296	-33	-113	-27	-6	-25	13	-30	25	-72	-41	13
	2000	-708	-146	-432	-38	-55	-10	-8	24	-18	-53	25	3
	2005	-742	6	-473	-8	-150	6	-68	-14	-19	-31	-29	38
	2010	-521	58	-536	-9	-34	-18	28	-20	-25	-41	40	36
	2014	-574	-94	-538	-28	-22	-10	-15	6	2	-41	117	49
	2018	-183	52	-327	-3	-45	-13	-1	-29	-6	-49	209	29
	2023	-289	-28	-308	-11	-52	2	-107	-17	18	10	184	21

道外の主な都市の中で、最も転出超過となっている東京都との人口移動では、2005年（H17年）以降-100人から-200人の間で転出超過数が推移しています。

図表4-(1)-31 移動数推移（転入-転出，1～12月）（対東京都）

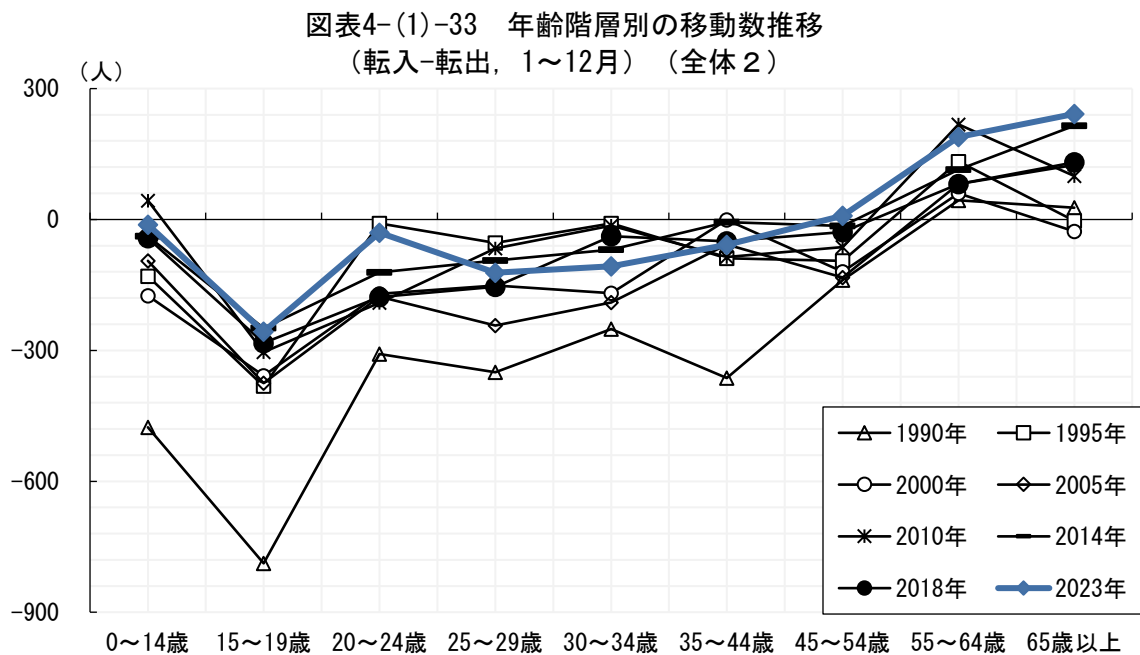
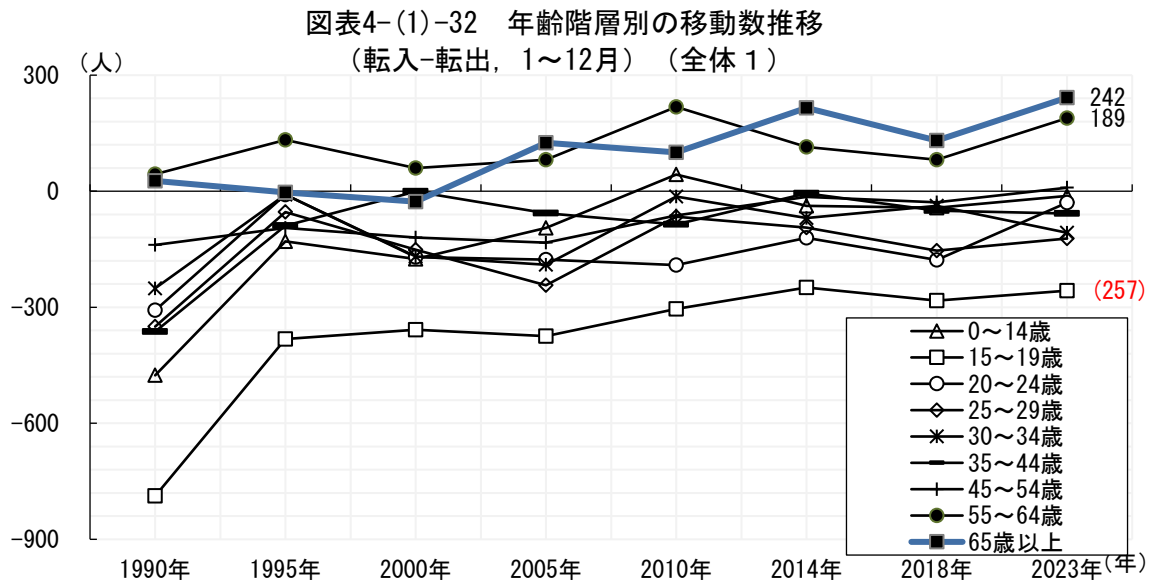
（年）



④ 年齢階層別

《全体》

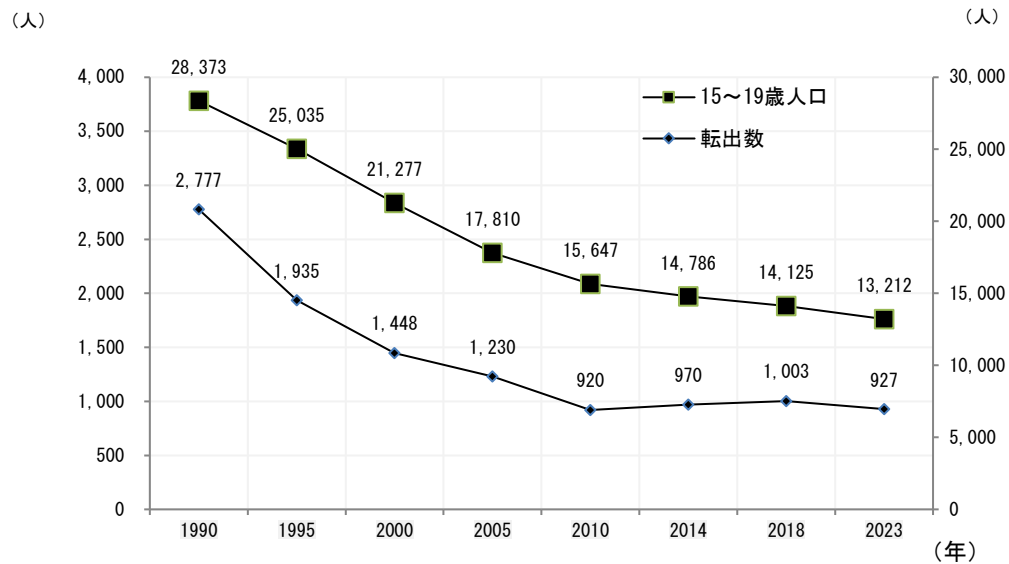
年齢階層別では、年によって変動はありますが、55～64歳及び65歳以上は転入超過となっており、2023年（R5年）は、55～64歳は189人、65歳以上は242人となっています。その他の年齢階層においては、ほぼ転出超過が続いており、特に15～19歳の転出超過が多く、1990年（H2年）から2023年（R5年）までいずれの年も最も転出超過数が多い年齢階層となっています。



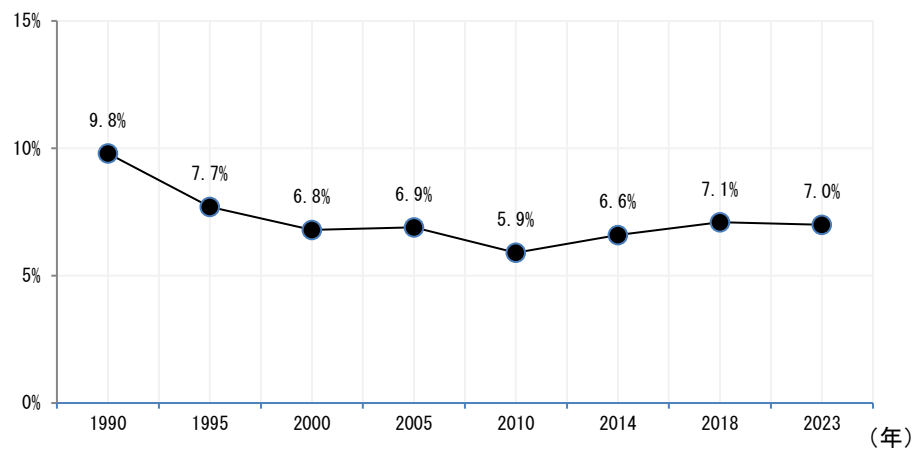
※ 15～19 歳年齢階層の状況

転出超過数は前述のとおり縮小傾向ですが、母数である階層人口全体が減少しているため、階層人口に対する転出数の割合は1995年（H7年）以降、概ね6%～7%で一定しており、地元の若者の流出傾向は続いているものと考えられます。

図表 4-(1)-34 15～19 歳年齢階層人口と転出数の推移

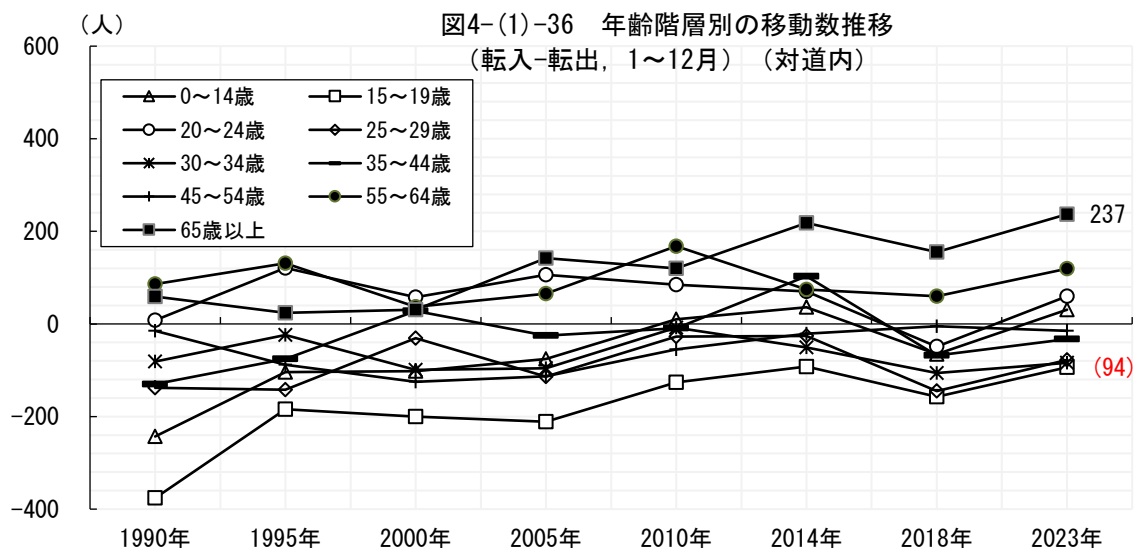


図表 4-(1)-35 15～19 歳年齢階層転出数対人口比率

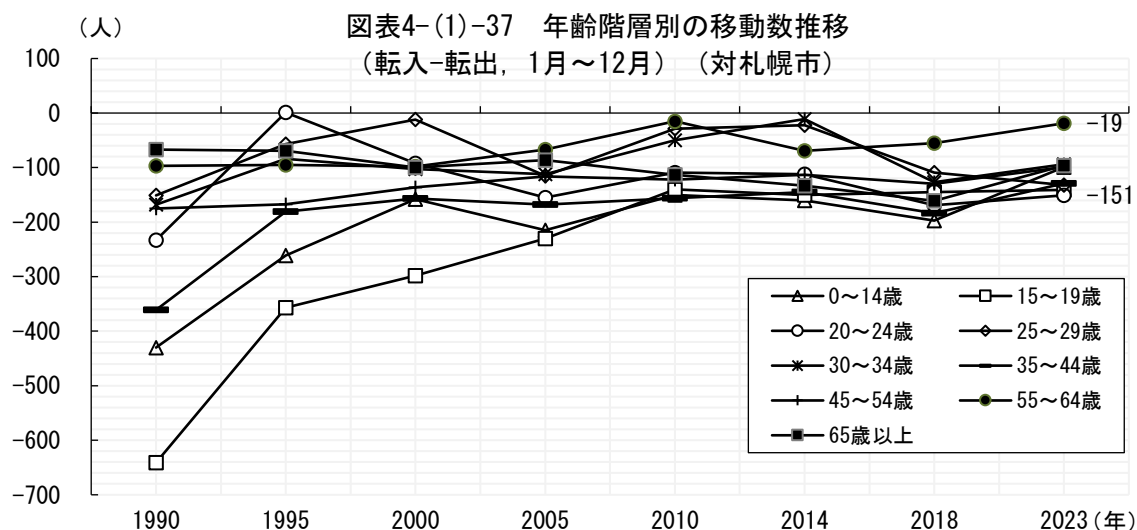


《道内の年齢階層別人口移動》

道内の年齢階層別人口移動をみると、1990年（H2年）から2023年（R5年）まで、55～64歳、65歳以上は転入超過となっています。その他、2023年（R5年）では、20～24歳、0～14歳が転入超過となっています。その他の年齢層は転出超過となっており、特に15～19歳はいずれの年も最も転出超過が大きくなっています。

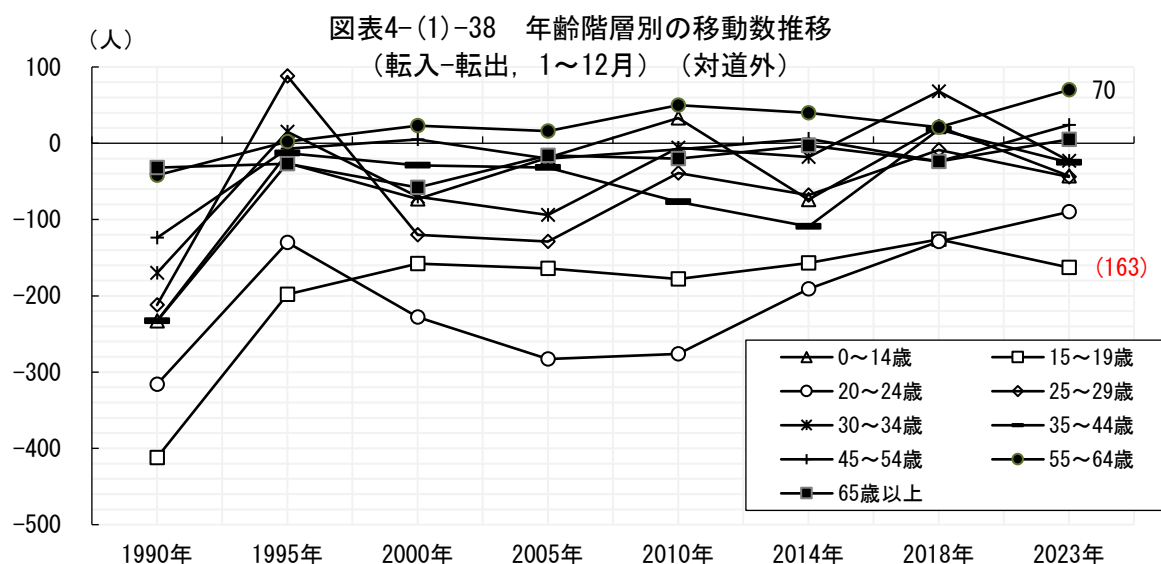


道内都市で、最も転出超過となっている札幌市との人口移動の推移を年齢階層別にみると、2000年以降全ての年齢階層で転出超過となっています。2023年（R5年）では、20～24歳が - 151人、15～19歳が - 141人、25～29歳が - 132人と若年層の転出超過が大きくなっています。

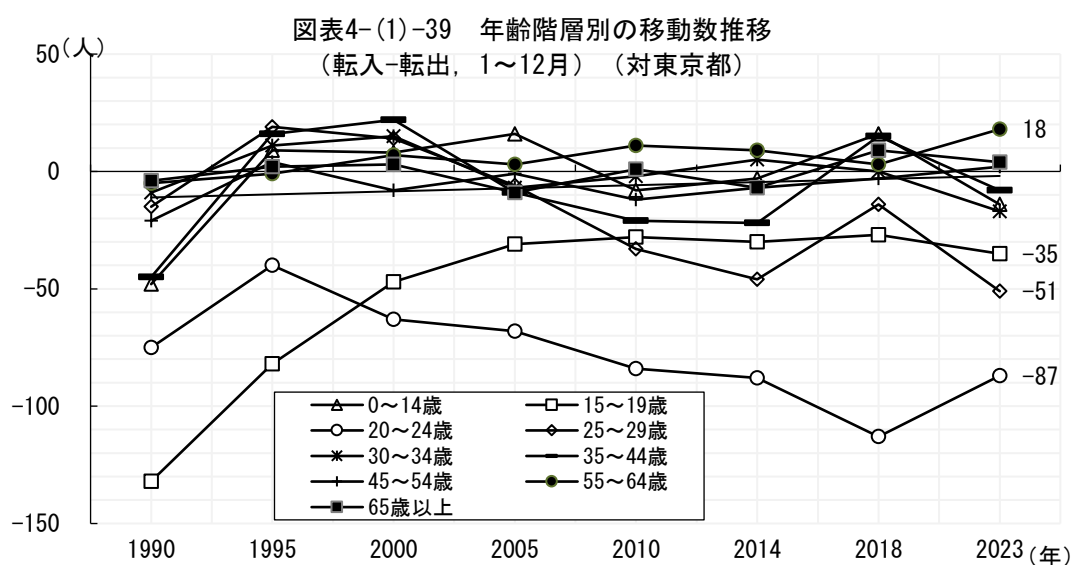


《道外の年齢階層別人口移動》

道外の年齢階層別人口移動をみると、年によって変動はありますが、2014年（H26年）までは55～64歳を除き全ての年齢階層でほぼ転出超過となっていました。2023年（R5年）は、45歳以上が転入超過となる一方、15～19歳の転出が拡大するなど、若年層の転出超過が目立つ状況となっています。



道外の主な都市の中で、最も転出超過となっている東京都との人口移動の推移を年齢階層別にみると、特に15～29歳で転出超過が続いています。2023年（R5年）では、20～24歳が - 87人、25～29歳が - 51人、15～19歳が - 35人と若年層の転出超過が大きくなっています。最も転入超過が大きかったのは、55～64歳の18人となっています。

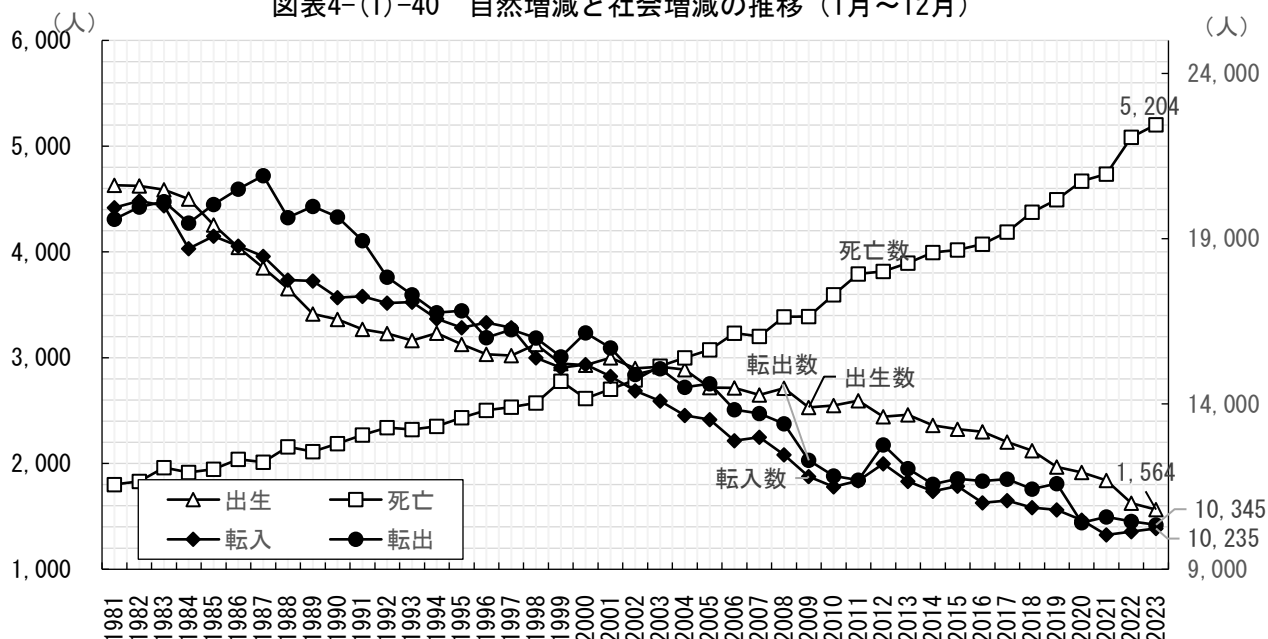


エ 総人口の推移に与えてきた自然増減，社会増減の影響分析

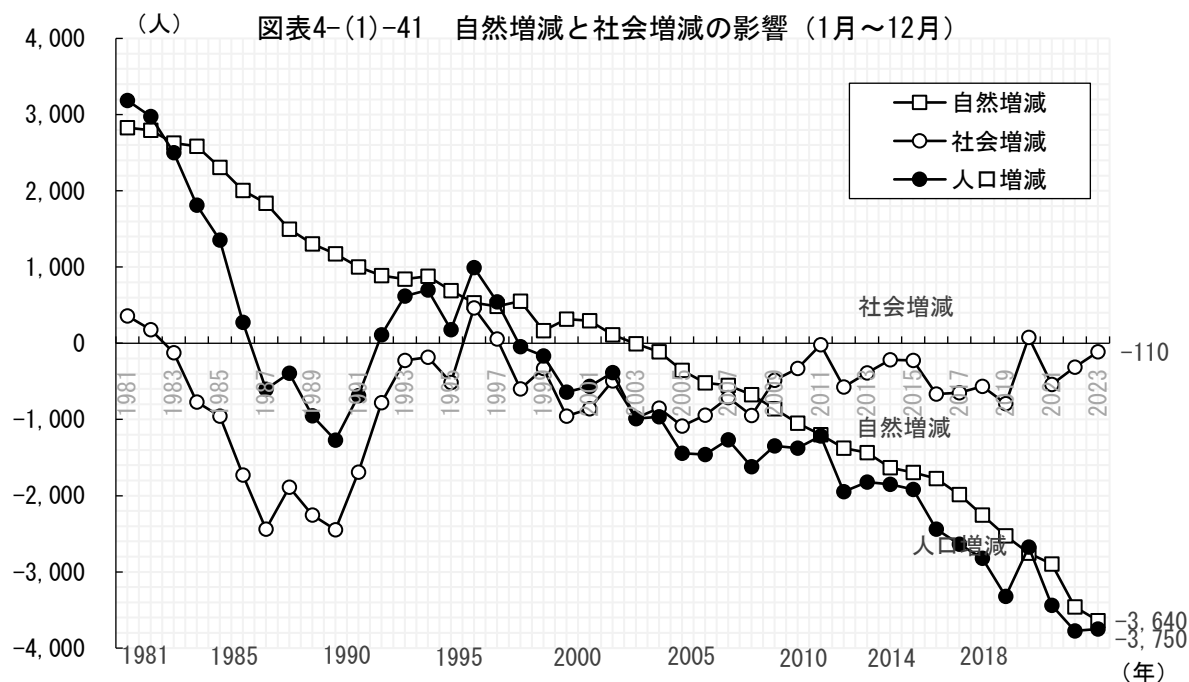
自然増減については，2003年（H15年）からは死亡数が出生数を上回る自然減となり，その差は年々大きくなっています。

また，社会増減については，年によって変動はありますが，社会減が続き，1981年（S56年）から現在までほとんどの年において転出者数が転入者数を上回る転出超過となっており，自然減，社会減とも進行しています。2023年（R5年）における人口減少数3,750人のうち，自然減が占める割合は3,640人となっており，人口減少の主たる要因は自然減によるものとなっています。

図表4-(1)-40 自然増減と社会増減の推移（1月～12月）



図表4-(1)-41 自然増減と社会増減の影響（1月～12月）



オ 市内地区別状況

市内 14 地区別の人口増減については、2014 年（H26 年）と 2018 年（H30 年）の比較及び、2018 年と 2023 年（R5 年）の比較いずれも大成のみ増加で他は減少となっており、減少率では江丹別（2014 年-2018 年 14.71%、2018 年-2023 年 12.32%）、西神楽（2014 年-2018 年 7.64%、2018 年-2023 年 12.29%）で特に大きいほか、2018 年-2023 年については、2014 年-2018 年と比較して 14 地区中 12 地区で減少率が大きくなっています。

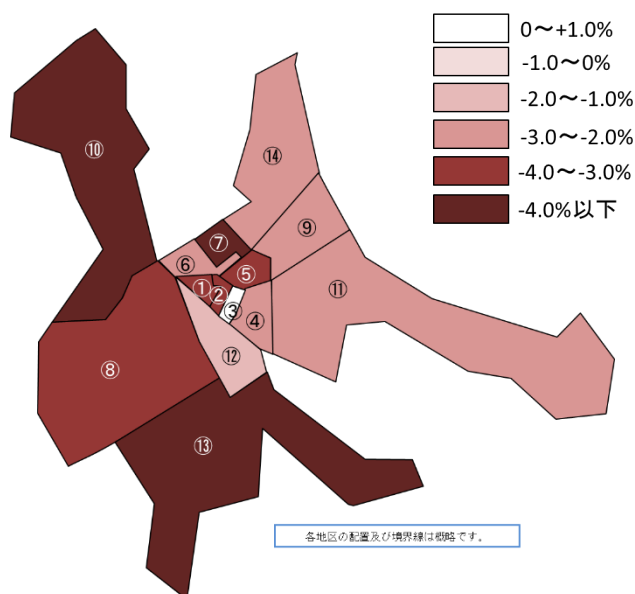
また、65 歳以上人口比率についても、2023 年で西神楽（48.9%）、江丹別（45.0%）の 2 地区で高く、人口減少と高齢化が進んでいる状況です。次いで老年人口比率が高いのが、神居（39.5%）、大成（39.3%）、中央（39.2%）となっています。

表4-(1)-2 市内地区別人口増減及び増減率（2014年-2023年）

（単位：人）

	2014年	2018年	2023年	2014-2018		2018-2023	
				増減	増減率	増減	増減率
① 西	11,735	11,309	10,575	-426	-3.63%	-734	-6.49%
② 中央	3,464	3,350	3,014	-114	-3.29%	-336	-10.03%
③ 大成	5,313	5,771	6,022	458	8.62%	251	4.35%
④ 東	48,744	47,476	45,136	-1,268	-2.60%	-2,340	-4.93%
⑤ 新旭川	12,738	12,306	11,656	-432	-3.39%	-650	-5.28%
⑥ 北星	32,658	31,909	30,532	-749	-2.29%	-1,377	-4.32%
⑦ 春光	34,793	33,279	31,276	-1,514	-4.35%	-2,003	-6.02%
⑧ 神居	32,684	31,417	29,473	-1,267	-3.88%	-1,944	-6.19%
⑨ 永山	44,162	43,073	40,799	-1,089	-2.47%	-2,274	-5.28%
⑩ 江丹別	333	284	249	-49	-14.71%	-35	-12.32%
⑪ 東旭川	54,519	53,029	50,261	-1,490	-2.73%	-2,768	-5.22%
⑫ 神楽	33,096	32,534	31,569	-562	-1.70%	-965	-2.97%
⑬ 西神楽	3,391	3,132	2,747	-259	-7.64%	-385	-12.29%
⑭ 東鷹栖	29,820	29,129	28,160	-691	-2.32%	-969	-3.33%
全市	347,450	337,998	321,469	-9,452	-2.72%	-16,529	-4.89%

図表 4-(1)-42 市内地区別人口増増減率
（2014 年-2018 年）



図表 4-(1)-43 市内地区別人口増増減率
（2018 年-2023 年）

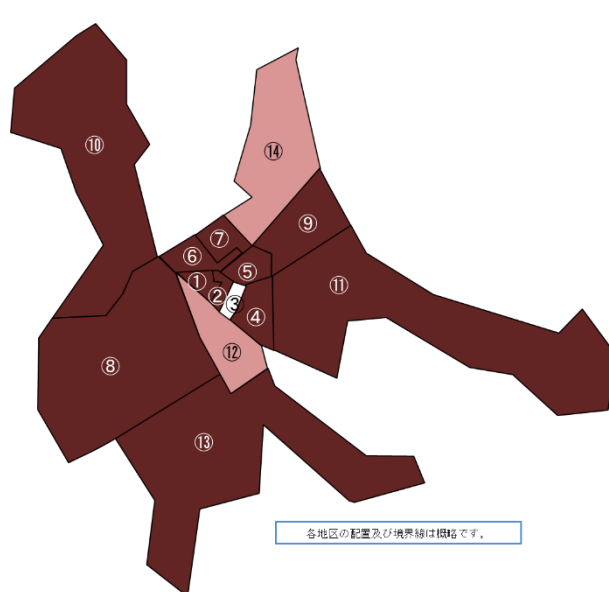


表4-(1)-3 市内地区別65歳以上人口比率(2010年-2023年)
(単位: %)

	2014年	2018年	2023年	2018-2023 増減
① 西	31.3	34.4	36.9	2.5
② 中央	35.7	37.4	39.2	1.8
③ 大成	35.9	37.8	39.3	1.5
④ 東	29.3	32.2	33.6	1.4
⑤ 新旭川	24.9	27.3	29.0	1.7
⑥ 北星	29.5	32.4	33.9	1.5
⑦ 春光	27.9	31.1	33.2	2.1
⑧ 神居	33.5	37.3	39.5	2.2
⑨ 永山	26.6	30.7	33.2	2.5
⑩ 江丹別	40.8	45.4	45.0	-0.4
⑪ 東旭川	27.3	31.7	32.4	0.7
⑫ 神楽	29.1	32.7	34.8	2.1
⑬ 西神楽	44.0	47.9	48.9	1.0
⑭ 東鷹栖	31.2	35.6	38.2	2.6
全市	29.3	32.9	35.1	2.2

図 4-(1)-44 市内地区別人口増増減率
(2014 年-2018 年)

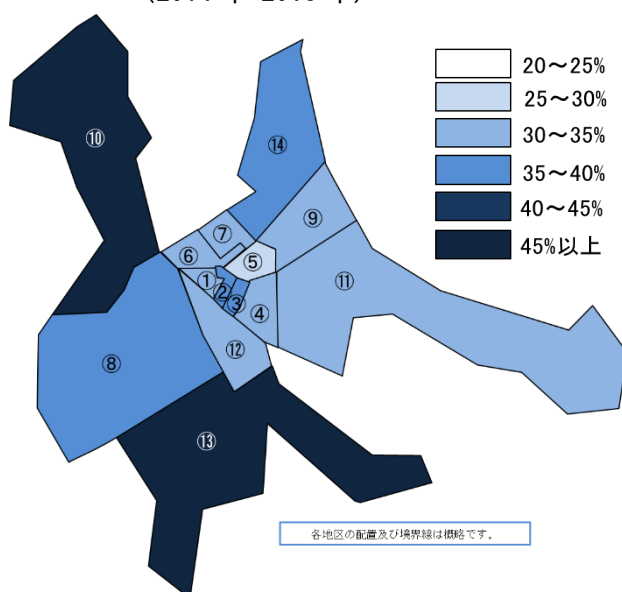
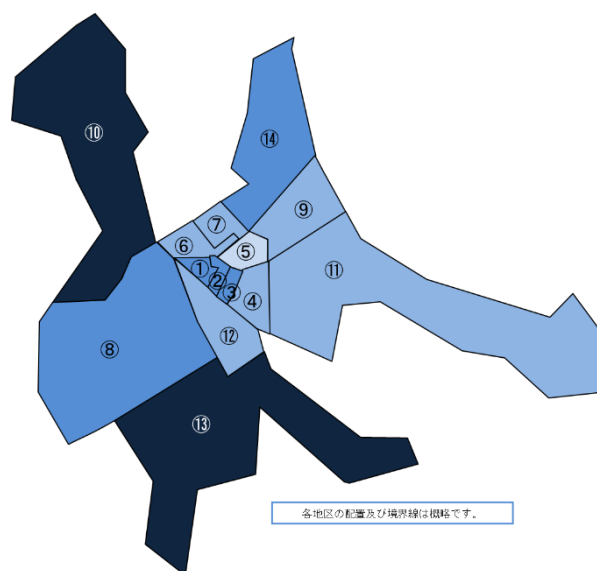


図 4-(1)-45 市内地区別人口増増減率
(2018 年-2023 年)



カ 産業・雇用状況

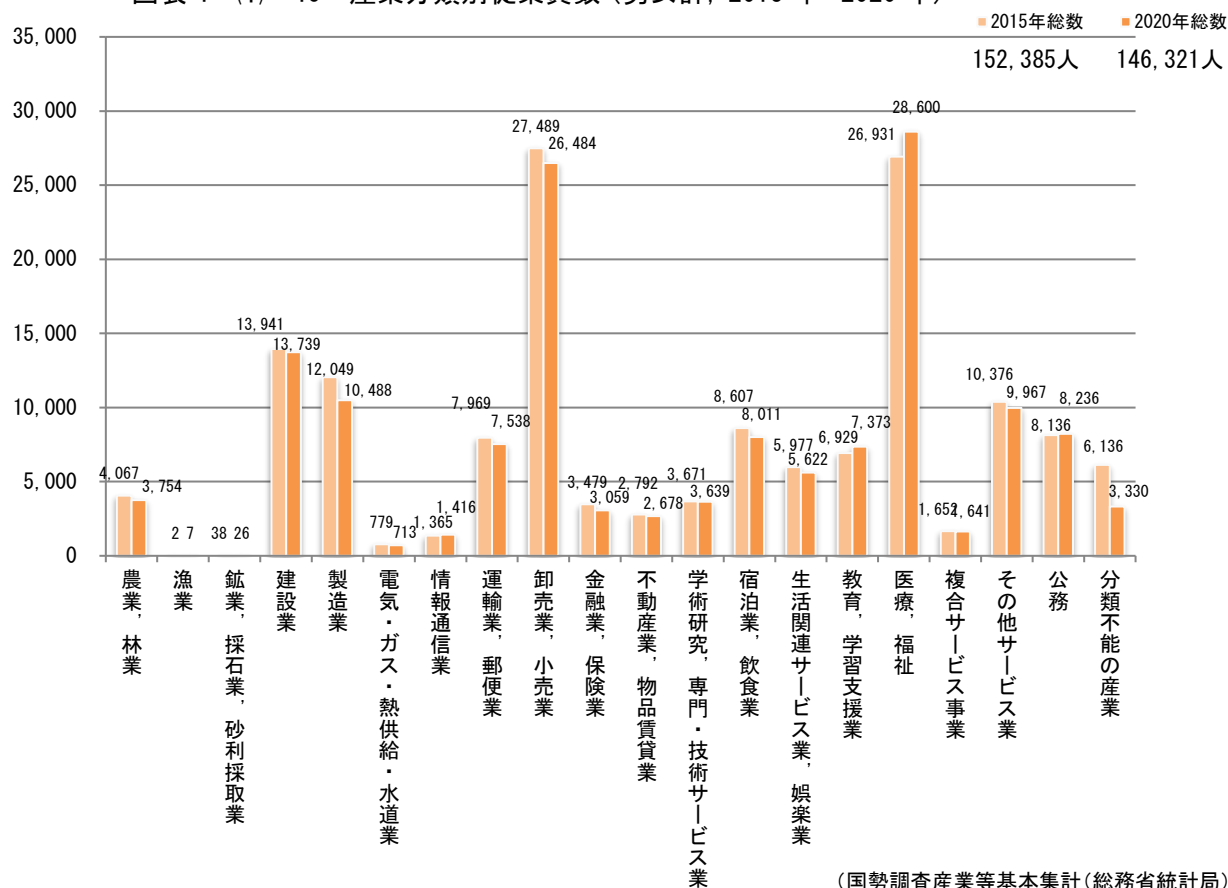
① 産業別・雇用の動態

国勢調査就業状態等基本集計によると、本市の就業者数は2020年(R2年)調査で146,321人と前回調査(2015年(H27年))より6,064人減少しています。就業者の多い主な産業は、医療・福祉(28,600人)、卸売・小売業(26,484人)、建設業(13,739人)、製造業(10,488人)などとなっており、2015年と2020年の産業分類別の増減比較では、医療・福祉(1,669人増)、教育・学習支援業(444人増)などで就業者が増加した一方、製造業(1,561人減)、卸売・小売業(1,005人減)、宿泊・飲食業(596人減)、運輸業・郵便業(431人減)、金融業・保険業(420人減)などで減少となっています。

男性では、医療・福祉(535人増)で増加しましたが、その他の産業分野では横ばい、もしくは減少となっています。

女性では、医療・福祉(1,134人増)、教育・学習支援業(498人増)、公務(163人増)、建設業(128人増)、運輸業・郵便業(88人増)などで増加しており、卸売業・小売業(685人減)、製造業(576人減)など減少している業種もありますが、男性と比較すると増加している業種が多くなっています。

図表4-①-46 産業分類別従業員数(男女計, 2015年・2020年)



※学術研究、専門・技術サービス業：専門・技術サービス業：研究所、法律事務所、行政書士事務所、税理士事務所、デザイン業、広告業、建築設計業、測量業、写真業など

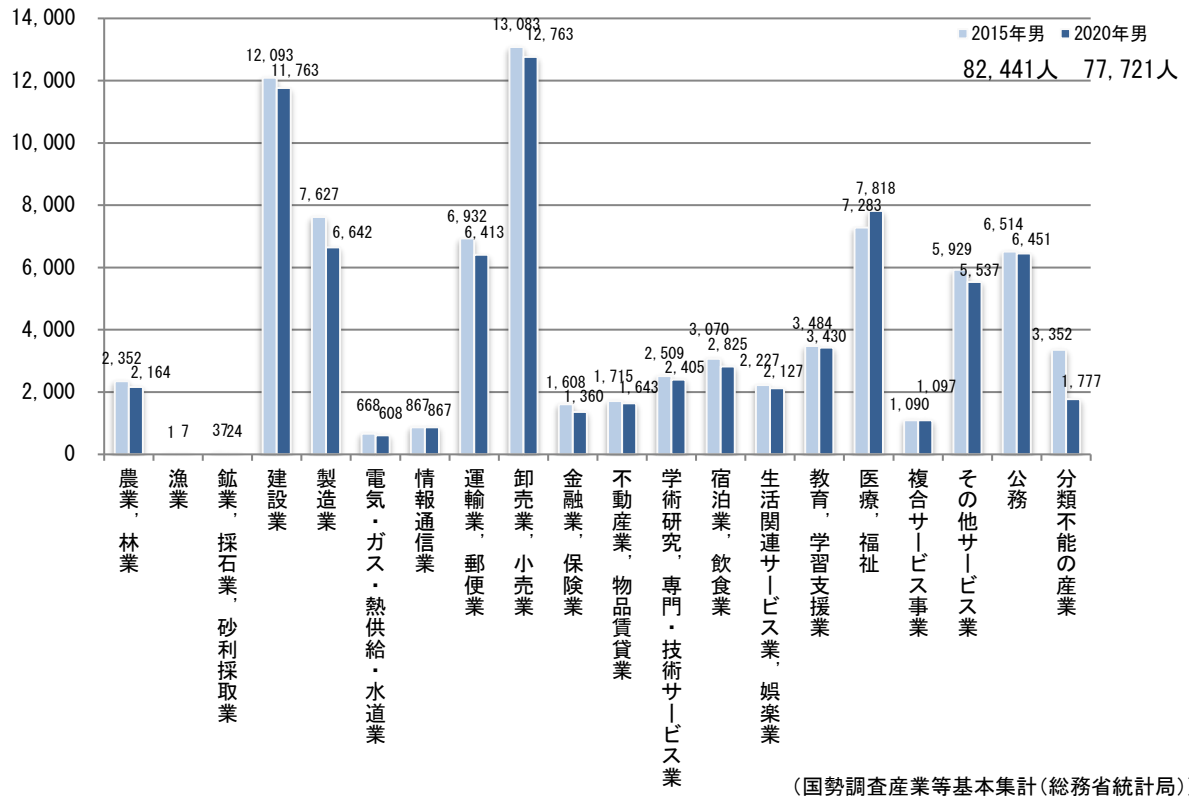
※生活関連サービス業：洗濯、理容・美容、旅行業、冠婚葬祭業など

※複合サービス業：郵便局、農業協同組合、事業協同組合など

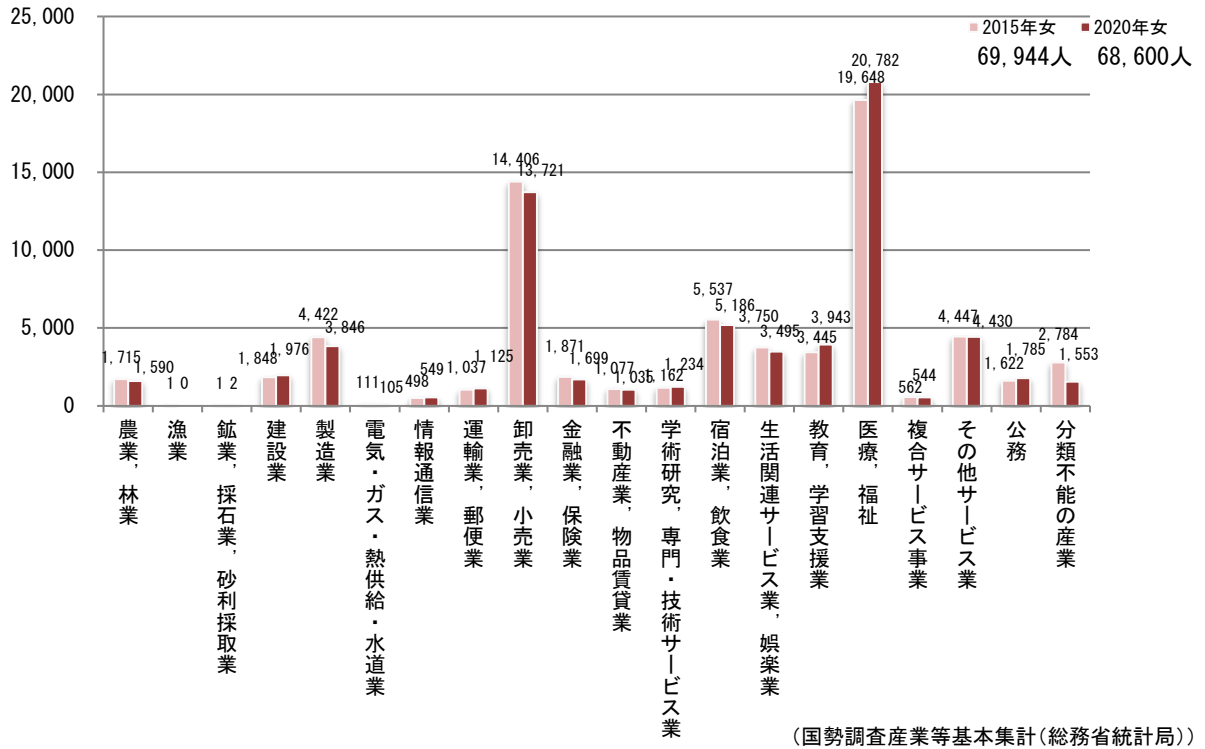
※その他サービス業：廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、警備業など

※分類不能の産業：主として調査票の記入の不備で、いずれに分類すべきか不明の場合又は記入不詳で分類しない場合

図表4－(1)－47 産業分類別従業員数（男性，2015年・2020年）



図表4－(1)－48 産業分類別従業員数（女性，2015年・2020年）



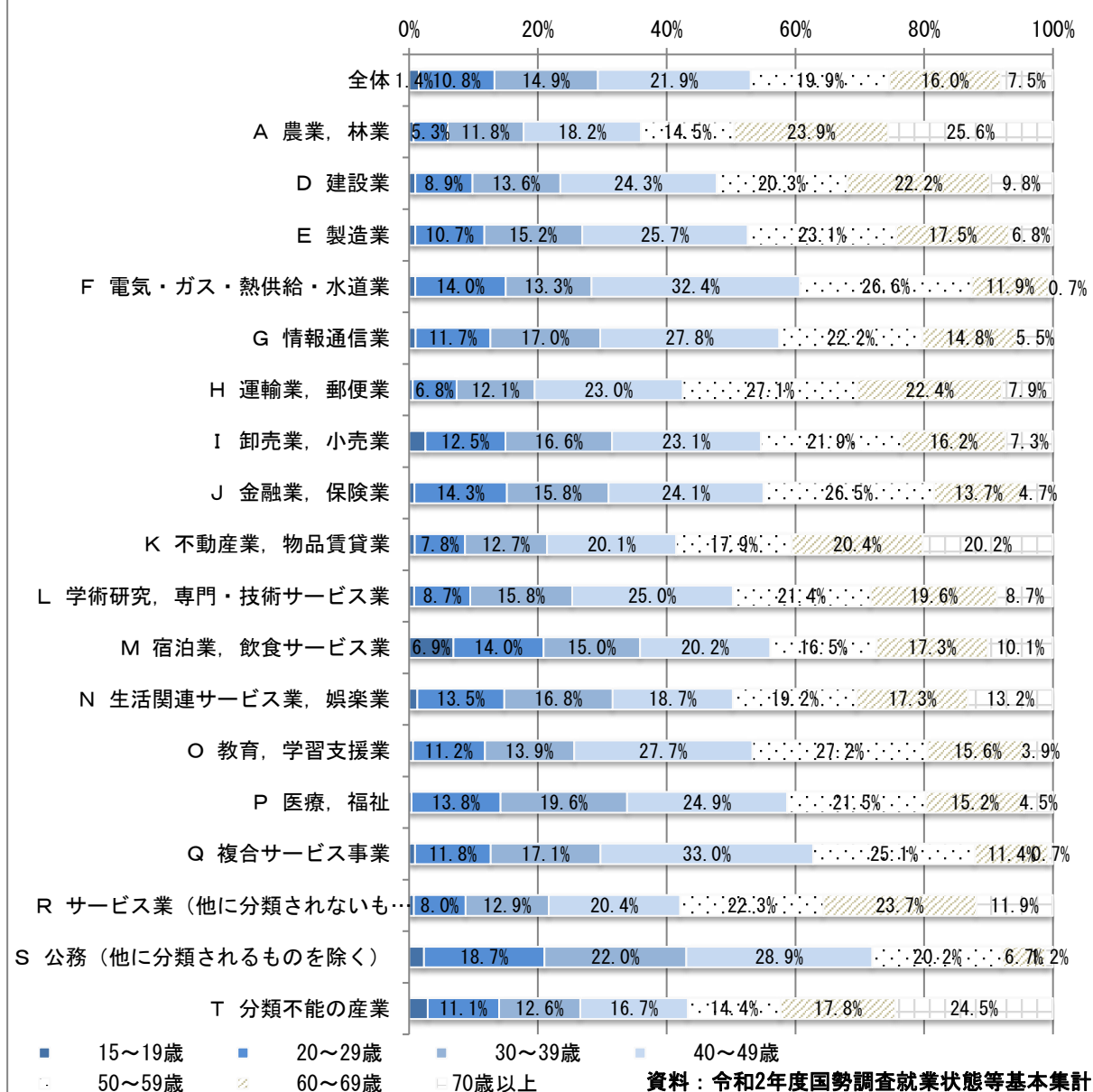
② 産業別従事者年齢構成

2020年（R2年）国勢調査就業状態等基本集計における産業大分類別の従事者年齢構成でみると、全体の23.5%（2015年は22.7%）が60歳代以上となっており、農業、林業で49.5%（同52.1%）、不動産業、物品賃貸業で40.6%（同42.3%）と特に60歳代以上の従事者が高い割合を占めています。

一方、20歳代の構成割合が比較的高い業種は、公務で18.7%（17.3%）、金融業・保険業で14.3%（同12.3%）、宿泊業・飲食サービス業、電気・ガス・熱共有・水道業で14.0%（同15.1%、13.9%）医療・福祉で13.8%（同16.8%）、などとなっています。

30歳代では、公務で22.0%（24.1%）、医療・福祉で19.6%（同23.1%）などとなっています。

図表47－(1)－49 産業大分類別従事者年齢構成の状況

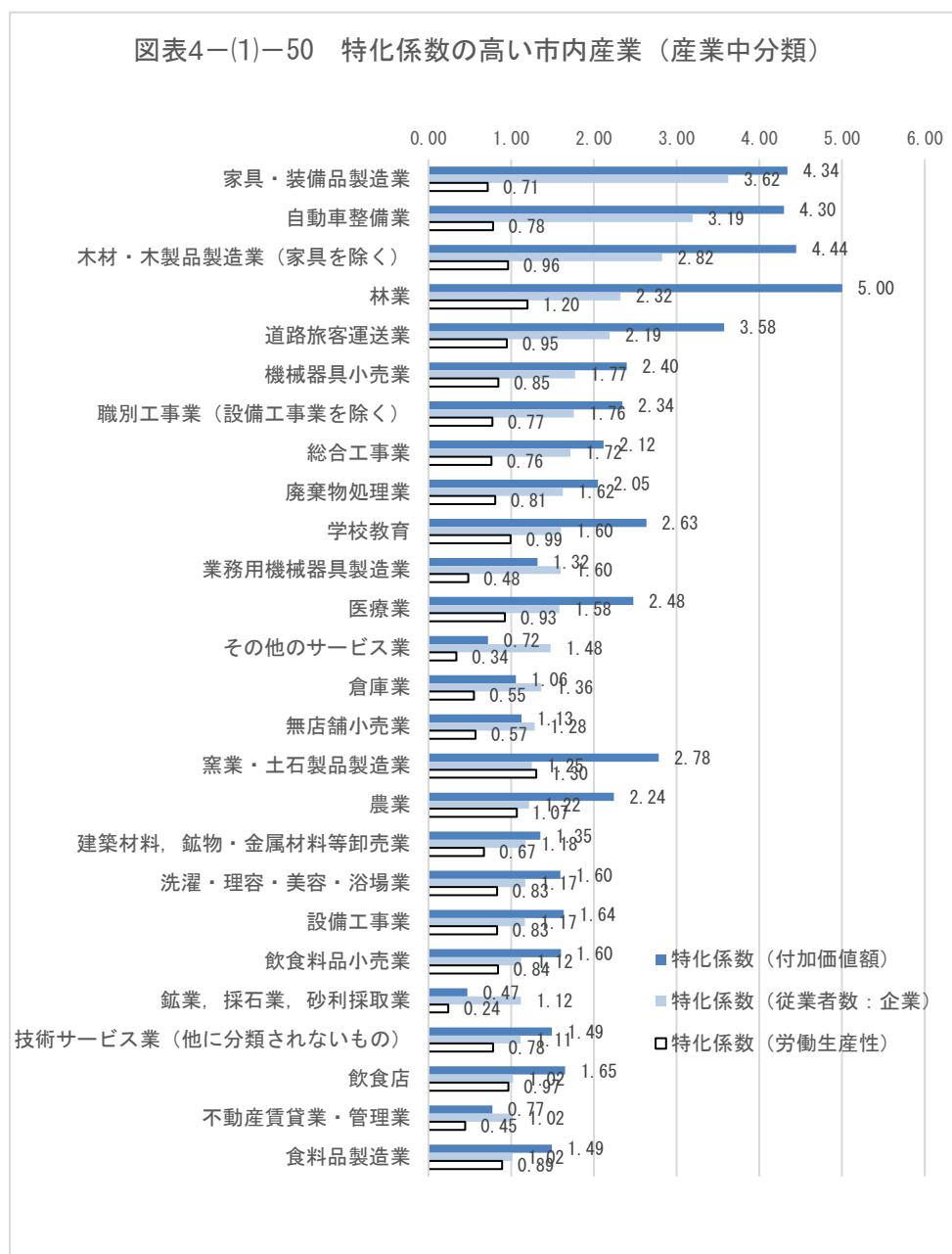


③ 地域産業の特性～地域経済分析システム（RESAS）より～

地域産業の特性を把握する指標として、「特化係数」があります。本市のある産業の付加価値（事業活動により新たに生み出した価値）の全産業に占める割合が全国平均より高い（特化係数1を超える）状況にあれば、その産業は地域内で稼ぐ力を持つ特徴的な産業と言えます。

また、従業者数の特化係数が1を超えていれば、全国に較べて労働力を集積できている産業であることがわかり、労働生産性の特化係数が1を超えている場合には、当該産業が全国の中でも生産効率が高いと言えます。

国が提供している地域経済分析システム（RESAS）によると、産業中分類で本市では、下図の26産業で従業者数の特化係数が1を超えており、全国と比較して労働力が集積している産業となります。また、26産業のうち、23産業で付加価値額の特化係数が1を超えており、本市で稼ぐ産業となっていますが、労働生産性の特化係数も1を超えている生産効率が高い産業は、林業、窯業・土石製品製造業、農業の3産業のみとなっています。



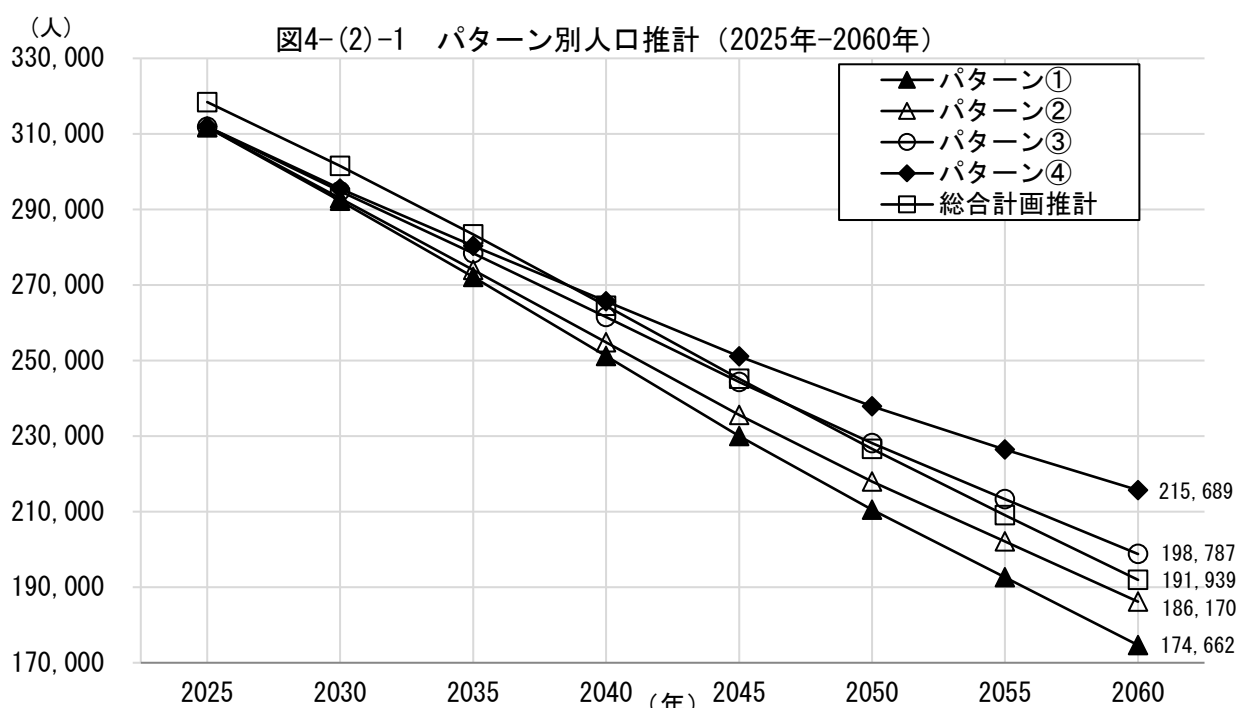
(2) パターン別将来人口推計

ア パターン分類

策定時の推計人口を更新し、2024年10月1日の住民基本台帳人口を基準に、合計特殊出生率又は純移動率が異なる以下の4パターンを設定し、2060年（令和42年）の推計人口を算出し、第8次旭川市総合計画基本構想を基準とした推計人口と比較します。

分類	シミュレーション条件
総合計画推計	第8次旭川市総合計画基本構想「3 まちづくりの展望」の「(1) 本格的な少子高齢、人口減少社会への対応」で示している計画最終年度の2027年度（令和9年度）の将来人口（31.2万人）の算出基礎をもとに、2060年まで推計したもので、策定時のパターン①と同様に以下のとおり仮定
旧パターン①、平成27年の策定時に推計したもの	- 合計特殊出生率：2009年（平成21年）から2013年（平成25年）までの直近5年間の平均値1.25が将来にわたり継続するものと仮定 - 純移動率（ある年齢階級の人口集団が1年後の年齢に達するまでに社会移動（転出入）する確率）：2009年から2014年（平成26年）までの直近5年間の平均値が将来にわたり継続すると仮定
パターン①	- 合計特殊出生率：2019年（令和元年）から2023年（令和5年）までの直近5年間の平均値1.21が将来にわたり継続すると仮定 - 純移動率（ある年齢階級の人口集団が1年後の年齢に達するまでに社会移動（転出入）する確率）：2019年（令和元年）から2024年（令和6年）までの直近5年間の平均値が将来にわたり継続すると仮定
パターン②	- 合計特殊出生率：直近5年間の平均値1.21が将来にわたり継続すると仮定 - 純移動率：2040年（令和22年）に0となるよう段階的に収束すると仮定
パターン③	- 合計特殊出生率：2040年（令和22年）に2.087となるよう段階的に増加すると仮定（市民が子どもを理想の数持てた場合の合計特殊出生率：人口減少に関するアンケート調査結果から（地独）北海道立総合研究機構北方建築総合研究所が算出） - 純移動率：直近5年間の平均値が将来にわたり継続すると仮定
パターン④	- 合計特殊出生率：2040年（令和22年）に2.087となるよう段階的に増加 - 純移動率：2040年に0となるよう段階的に収束すると仮定

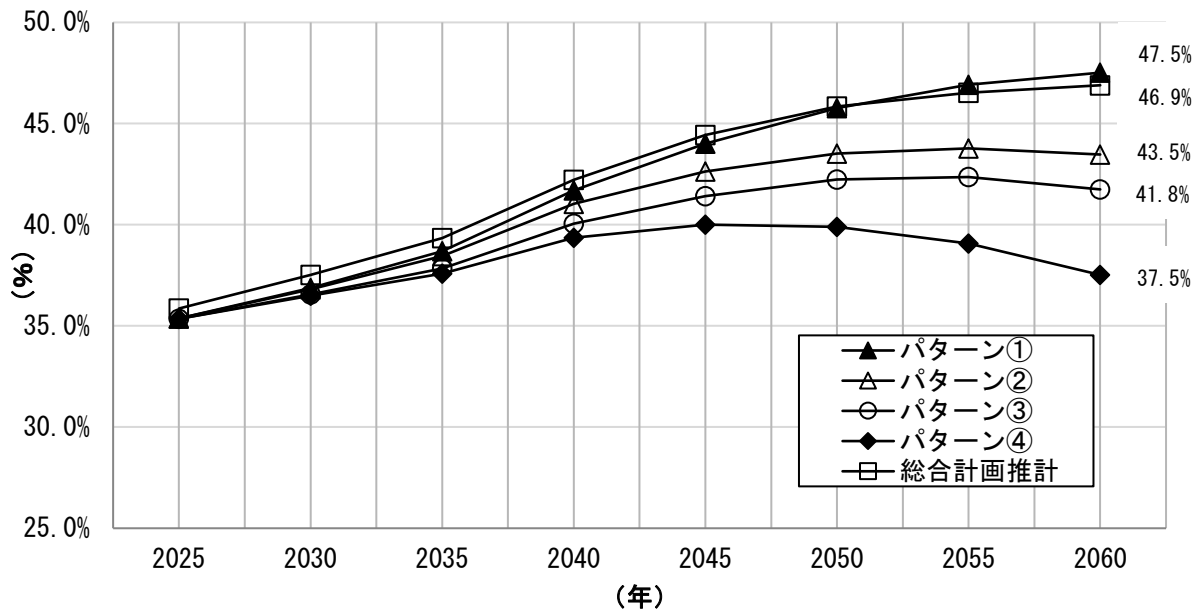
イ パターン別人口推計



※2024年時点の人口は317,167人。また、総合計画推計における2024年時点での推計人口は321,582人。図表4-(2)-3

及び図表5-(3)-1においても同じ。

図4-(2)-2 パターン別65歳以上人口推計（2025年-2060年）



※2024年時点の65歳以上人口率は35.4%。また、総合計画推計における2024年時点での推計は35.5%。

総合計画推計（旧パターン①，平成27年の策定時に推計したもの）

合計特殊出生率が、直近5年間の平均値1.25で今後も推移し、純移動率も直近の状況で推移するとした旧パターン①では、2060年（令和42年）の推計総人口は191,939人、2024年（令和6年）からの減少率は39.5%となり、65歳以上人口比率は2024年の35.5%から2060年には46.9%に上昇します。

なお、2024年（令和6年）10月1日時点での実績値との比較では、4,415人推計値を下回る317,167人となっています。（以下のパターンはこの2024年人口を基準に再推計）

《パターン①》

合計特殊出生率が、直近5年間の平均値1.21で今後も推移し、純移動率も直近の状況で推移するとしたパターン①では、2060年の推計総人口は174,662人、2024年からの減少率は44.9%となり、65歳以上人口比率は2024年の35.4%から2060年には47.5%に上昇します。

《パターン②》

合計特殊出生率が、直近5年間の平均値1.21で推移し、純移動率が2040年に0になるよう段階的に収束すると仮定したパターン②では、2060年の推計総人口は186,170人、減少率41.3%となり、パターン①より11,508人増加となります。65歳以上人口比率は2054年（令和36年）の43.8%をピークに2060年にはほぼ横ばいの43.5%となります。

《パターン③》

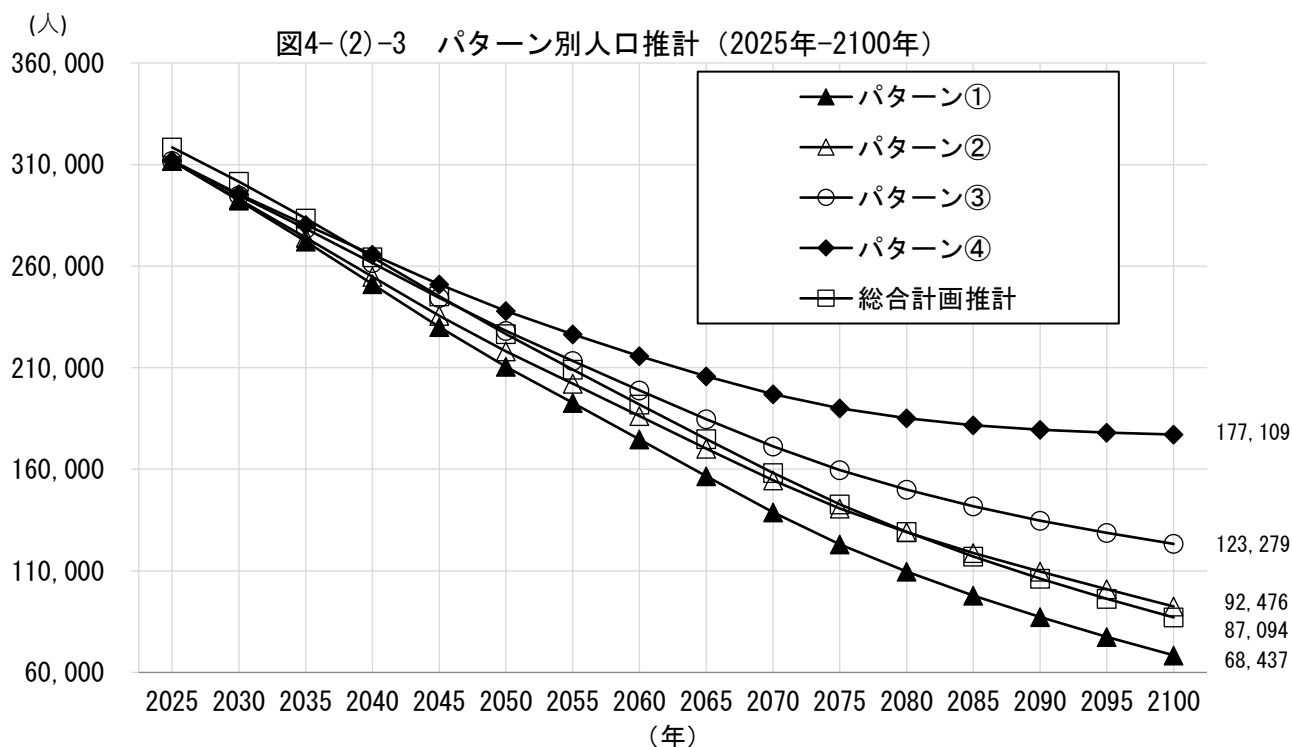
合計特殊出生率が、2040年に2.087（市民が子どもを理想の数持てた場合の合計特殊出生率：人口減少に関するアンケート調査結果から）となるよう段階的に増加すると仮定し、純移動率は直近5年間の平均値が将来にわたり継続するものと仮定したパターン③では、2060年の推計総人口は198,787人、減少率37.3%となり、パターン①より24,125人増加となります。65歳以上人口比率は2053年の42.5%をピークに低下に転じ、2060年には41.8%となります。

《パターン④》

合計特殊出生率が、2040年に2.087となるよう段階的に増加すると仮定し、純移動率が2040年に0になるよう段階的に収束すると仮定したパターン④では、2060年の推計総人口は

215,689人、減少率32.0%、パターン①より41,027人増加となります。65歳以上人口比率は2044年（令和26年）の40.0%をピークに低下に転じ、2060年には37.5%となります。

《参考》令和42年（2060年）以降の長期推計



パターン①～④及び総合計画推計について、2100年（令和82年）までの市内総人口を推計した場合、パターン④の場合のみ、減少数が縮小していきますが、他のパターンでは、いずれも減少が続きます。

ウ 推計人口の減少内訳

表4-(2)-1 推計人口減少内訳（2024年～2060年）

（単位：人）

	全体増減	うち自然増減			うち社会増減
		うち自然増減	うち出生数	うち死亡数	
総合計画推計	-129,643	-126,463	50,001	-176,464	-3,180
パターン①	-142,505	-127,213	40,423	-167,636	-15,292
パターン②	-130,997	-127,057	44,573	-171,630	-3,940
パターン③	-118,380	-100,935	66,641	-167,576	-17,445
パターン④	-101,478	-97,503	74,227	-171,730	-3,975

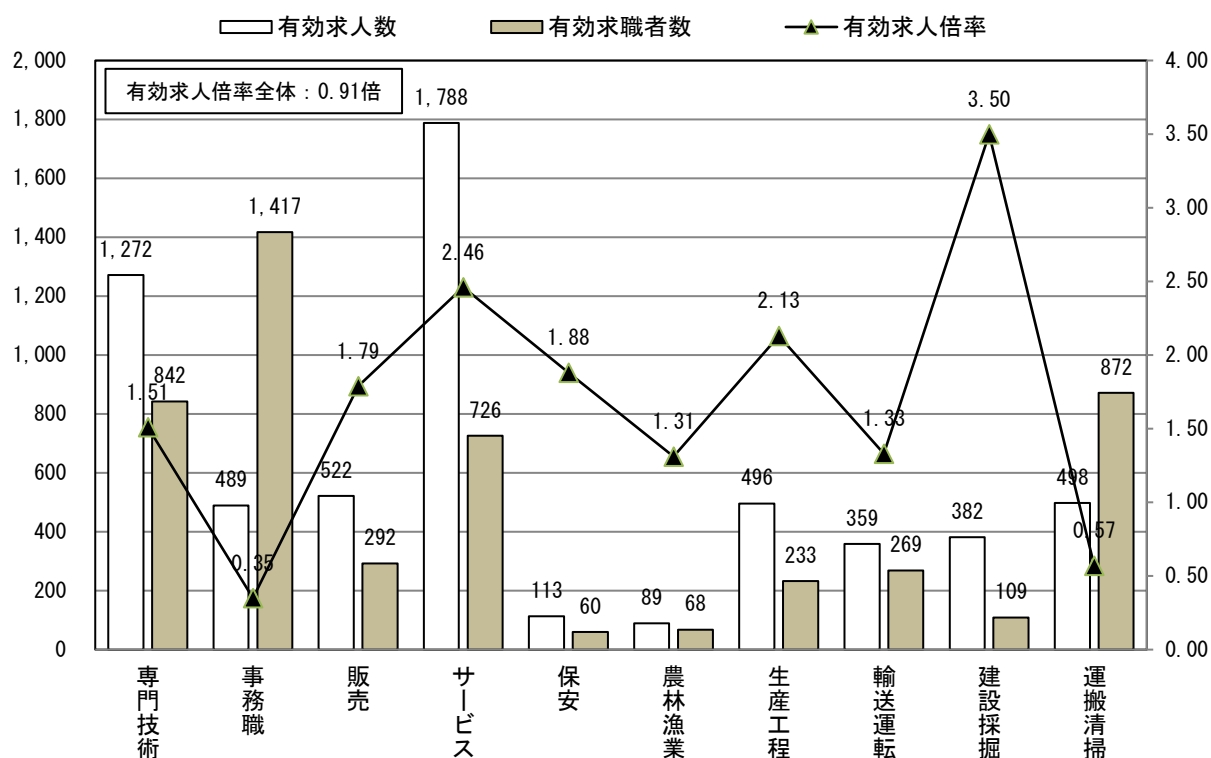
パターン①から④について、自然減と社会減に分けて人口減少数を推計した場合、どの場合も自然減が全体の8割以上を占めており、出生数の減少に歯止めをかけることが大きな課題です。社会増減ではパターン③が最も減少しますが、これは合計特殊出生率を上昇させ、出生数が増加する一方、直近の状況で若年層の転出超過が継続すると仮定した場合なので、若年層が増加する分、社会減もパターン①より増加することになるものと考えられます。

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響について

人口減少により地域の将来に与える影響については、産業や生活、都市基盤の維持等、あらゆる分野に及ぶと想定されますが、ここでは市民生活に関わりの深い以下の3点について、人口減少がこのまま継続するとした場合、現状から将来予測される影響の可能性等について整理しました。

ア 地域産業における人材確保への影響

図4-(3)-1 【職業別】求人・求職バランスシート（パート含む常用）
—令和6年6月 ハローワーク旭川管内—



(出典：ハローワーク旭川)

地域雇用の現状は、有効求人倍率が全体で1を下回っていますが、これは事務職（0.35倍）と運搬清掃（0.57倍）の2業種に有効求職者数が集中している結果であり、その他の産業では、建設採掘（3.50倍）、サービス（2.46倍）、生産工程（2.13倍）など多くの業種で人材不足が継続しており、雇用のミスマッチが続いています。

今後、高齢化が更に進行すると予想される中、医療や福祉といったサービスの需要増加も見込まれ、これらに係る人材を始め、公共交通や除雪作業などに係る人材の不足により、地域におけるサービスの質・量の維持が困難になることが引き続き懸念されます。

イ 市民の日用品の購入等への影響

小売業の事業者数は、2002年（平成14年）から2012年（平成24年）の間に、全体で3,177事業者から1,978事業者となり、37.7%減少しましたが、2016年（平成28年）には2,212事業者となり2012年比で11.8%増加した後、2021年には2,069件と再び減少傾向になっています。2016年から2021年における地域別では、中央（7.9%増）、永山（4.6%増）を除く全ての地区で横ばい、もしくは減少となっています。経営形態別では法人、個人とも減少していますが、従業員規模別で見ると1～19人が減少傾向にある一方、20～49人、50人以上は増加しており、中規模以上の小売店は増加している状況にあります。

市民アンケート結果では、「日用品などの買い物の便」で「よい」と「まあよい」を合わせた回答が微減傾向にあるものの、直近でも約65%となっており、現時点で全市的には買い物の利便性が低下していると意識する傾向にありませんが、今後の地域住民の減少や、卸・小売事業者の高齢化により、地域の小売事業者の維持、ひいては買い物の利便性の確保に影響する可能性があります。

表4-(3)-2 小売事業者数の推移
(地区別 2002年-2012年-2016年-2021年)

	2002年	2012年	2016年	2021年	増減率
① 西	137	76	79	66	-16.5%
② 中央	506	267	254	274	7.9%
③ 大成	239	117	116	104	-10.3%
④ 東	492	309	393	305	-22.4%
⑤ 新旭川	118	78	89	78	-12.4%
⑥ 北星	291	216	237	230	-3.0%
⑦ 春光	258	136	148	141	-4.7%
⑧ 神居	211	128	143	135	-5.6%
⑨ 永山	309	224	263	275	4.6%
⑩ 江丹別	3	1	3	3	0.0%
⑪ 東旭川	281	193	220	195	-11.4%
⑫ 神楽	160	115	132	127	-3.8%
⑬ 西神楽	23	5	8	5	-37.5%
⑭ 東鷹栖	149	113	127	131	3.1%
総数	3,177	1,978	2,212	2,069	-6.5%

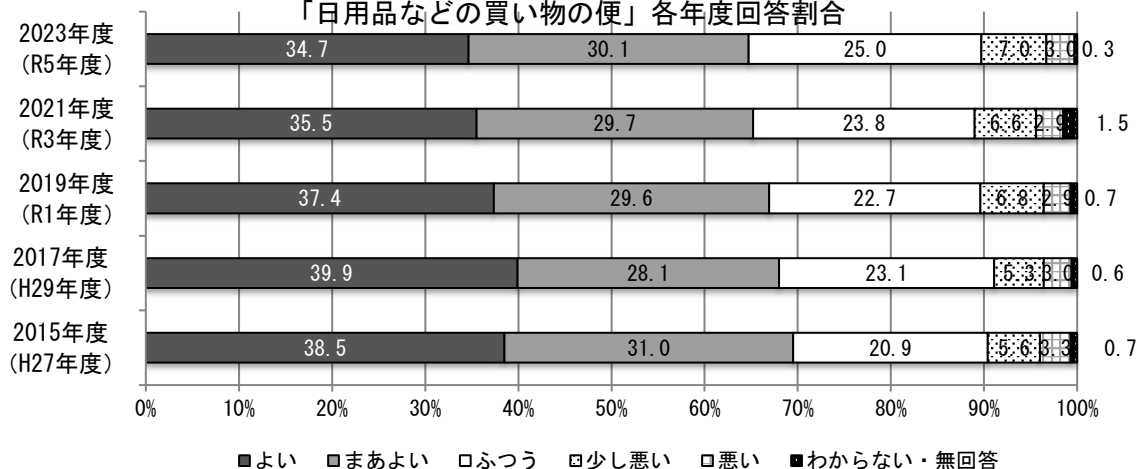
(平成14年商業統計調査、平成24(2012)年・平成28(2016)年・令和3(2021)年経済センサス-活動調査)

表4-(3)-3 小売事業者数の推移
(組織別、規模別 2002年-2012年-2016年-2021年)

	2002年	2012年	2016年	2021年	増減率
総数	3,177	1,978	2,212	2,069	-6.5%
経営組織					
法人	2,024	1,433	1,698	1,561	-8.1%
個人	1,153	545	514	508	-1.2%
従業員規模					
1～4人	1,982	1,167	1,197	1,078	-9.9%
5～19人	959	660	849	805	-5.2%
20～49人	166	93	109	128	17.4%
50人以上	70	58	57	58	1.8%

(平成14年商業統計調査、平成24(2012)年・平成28(2016)年・令和3(2021)年経済センサス-活動調査)

図4-(3)-4 市民アンケート調査結果・ふだんの生活で感じること
「日用品などの買い物の便」各年度回答割合



ウ 公共施設の維持管理・更新等への影響
 ～旭川市公共施設等総合管理計画（改訂版）（令和4年3月策定）より抜粋（P32）～

ウ 公共施設等（全体）

現在の公共建築物，土木系公共施設，企業会計施設をそのまま維持したと仮定すると，将来必要施設整備費は約18,303億円，1年間に平均すると約458億円が必要という試算結果になります。現投資額は1年間に平均すると約226億円であり，約2倍の経費が必要になるという結果になります。

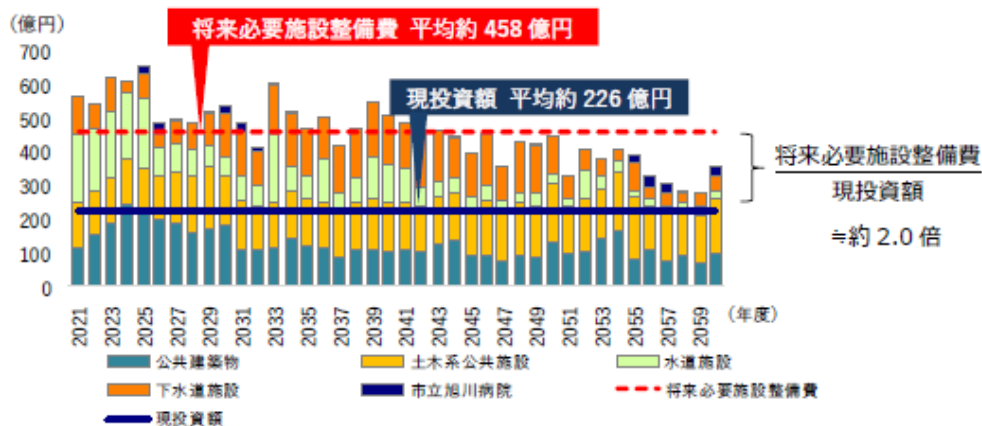


図 2-26 公共施設等の将来更新費用推計（単純更新の場合）

人口一人当たりの施設整備費負担額について，現投資額の平均額約226億円を令和3（2021）年の人口328,589人で割ると68,779円/人ですが，将来必要施設整備費の平均額約458億円を令和22（2040）年の理想的に推移した場合の推計人口275,497人で割ると166,245円/人となります。施設を現状のまま維持するとした場合，人口減少の影響もあり，市民一人当たりの負担額は，現状の約2.4倍になります。

表 2-4 令和3（2021）年及び令和22（2040）年の人口一人当たりの施設整備費負担額

		現投資額※	令和3年人口 (328,589人)	将来必要 施設整備費	令和22年人口推計 (275,497人)
普通 会計	公共建築物	70億円	55,997円/人	126億円	99,094円/人
	土木系公共施設	114億円		147億円	
	計	184億円		273億円	
企業 会計	水道・下水道	40億円	12,782円/人	178億円	67,151円/人
	市立旭川病院	2億円		7億円	
	計	42億円		185億円	
合 計		226億円	68,779円/人	458億円	166,245円/人

※公共建築物の将来必要施設整備費には，公園内の建築物更新費を含む。

5 各種調査結果と人口の将来展望

(1) 各種調査結果

ア 住民の出産、子育てに関する意識等の傾向

※『人口減少に関するアンケート調査』結果概要

○調査対象：旭川市民

○調査方法：オンライン調査

○調査時期：令和6年9月11日～10月17日

○回答状況：401件

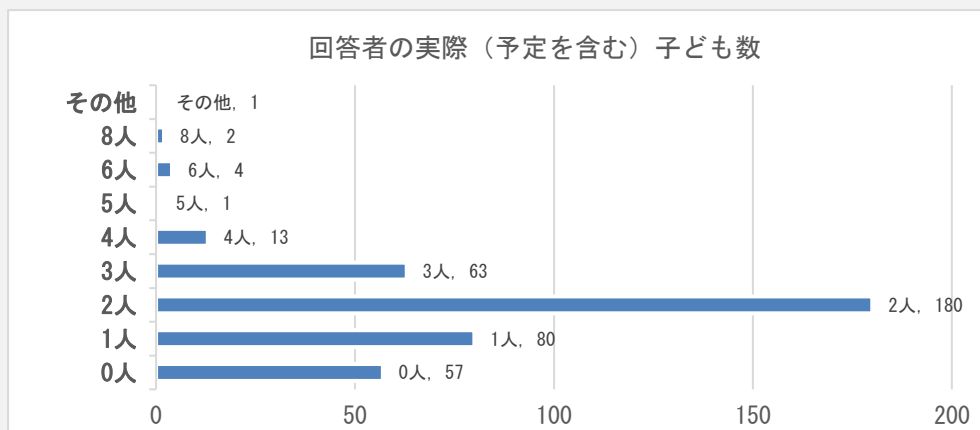
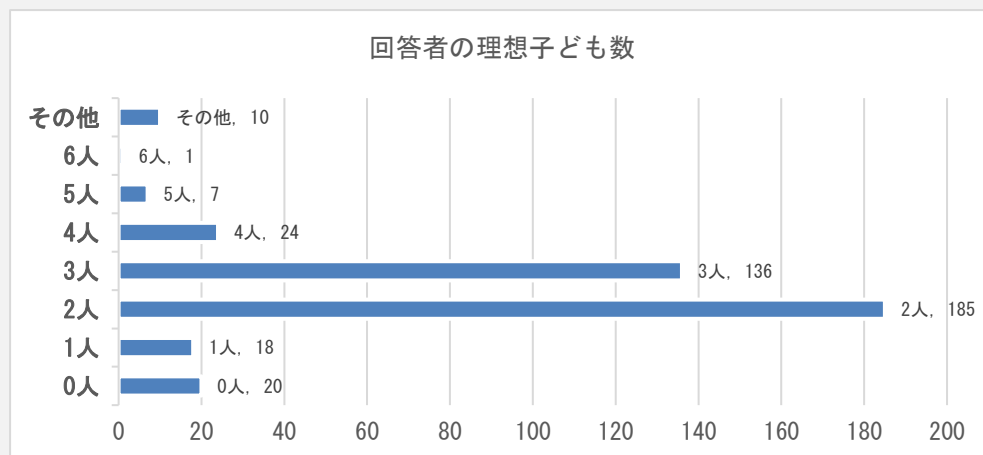
○備考：（地独）北海道総合研究機構北方建築総合研究所地域研究部の協力により実施

① 理想の子ども数と実際（予定を含む）子ども数のギャップ

～理想と実際の平均間のギャップは0.57人～

○持ちたい子どもの数の理想である「理想子ども数」の平均が2.39人であるのに対し、実際に持つつもりである子ども数「実際（予定を含む）子ども数」の平均は1.82人であり、0.57人のギャップ（差）がありました。

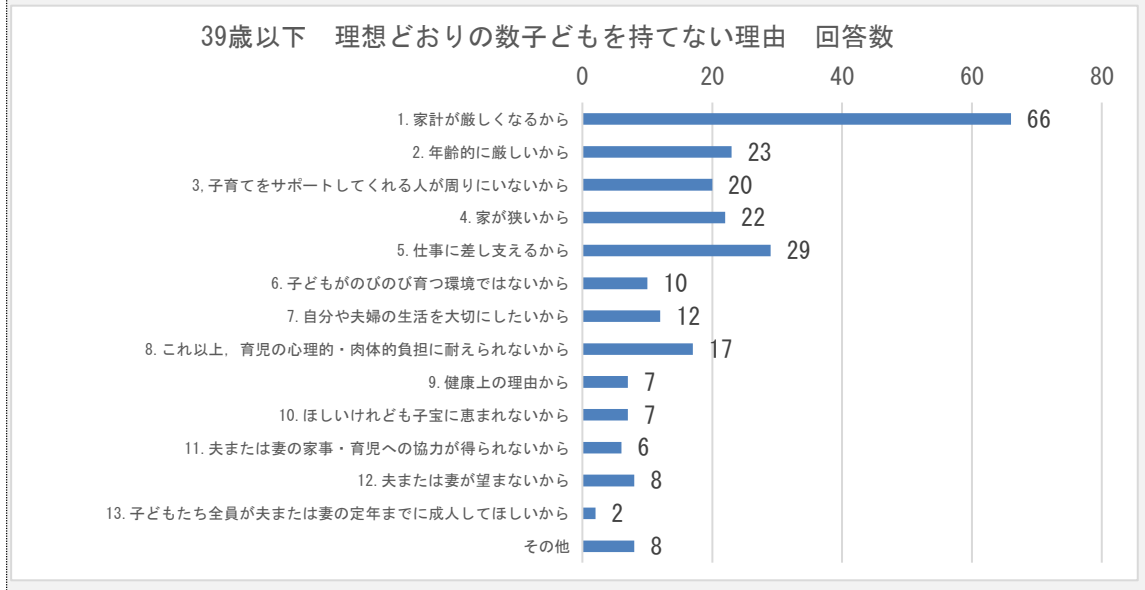
○現在1人子どもを持っている方は平均であと1.12人、2人持っている方は平均であと0.55人子どもを持つことを理想としています。



② 理想の数どおり子供を持たない理由

～理想の数どおり子供を持たない理由は「家計」と「仕事」～

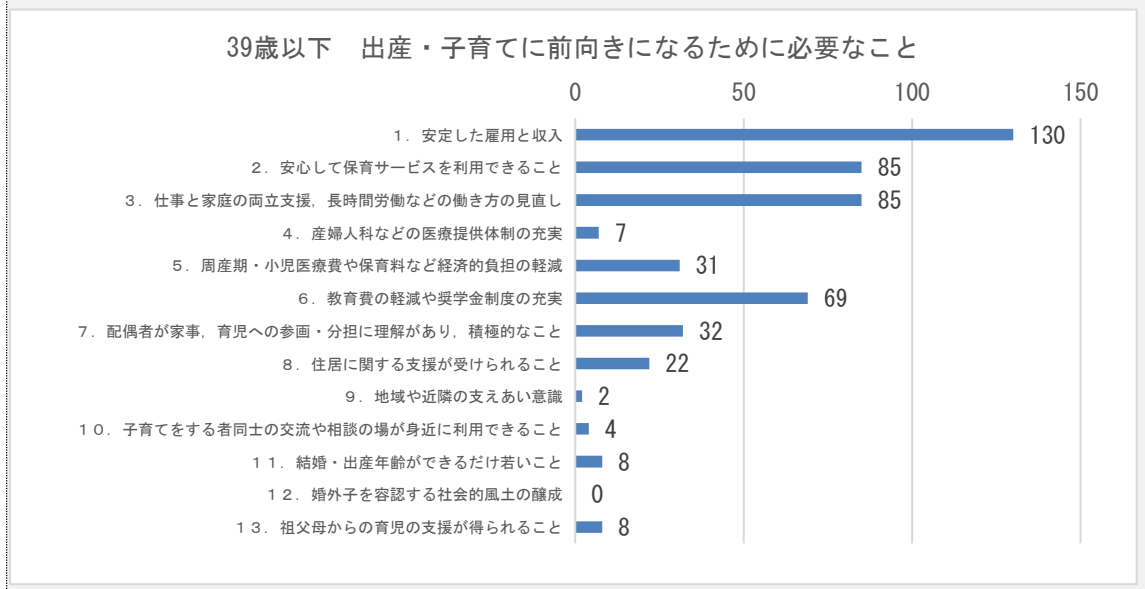
○理想どおりの数子どもを持たない理由について、39歳以下の回答として最も多いのが、「家計が厳しくなるから」次に多いのが「仕事に差し支えるから」でした。



③ 出産・子育てに前向きになるために必要なこと

～安定した雇用と収入，仕事と育児の両立などが必要～

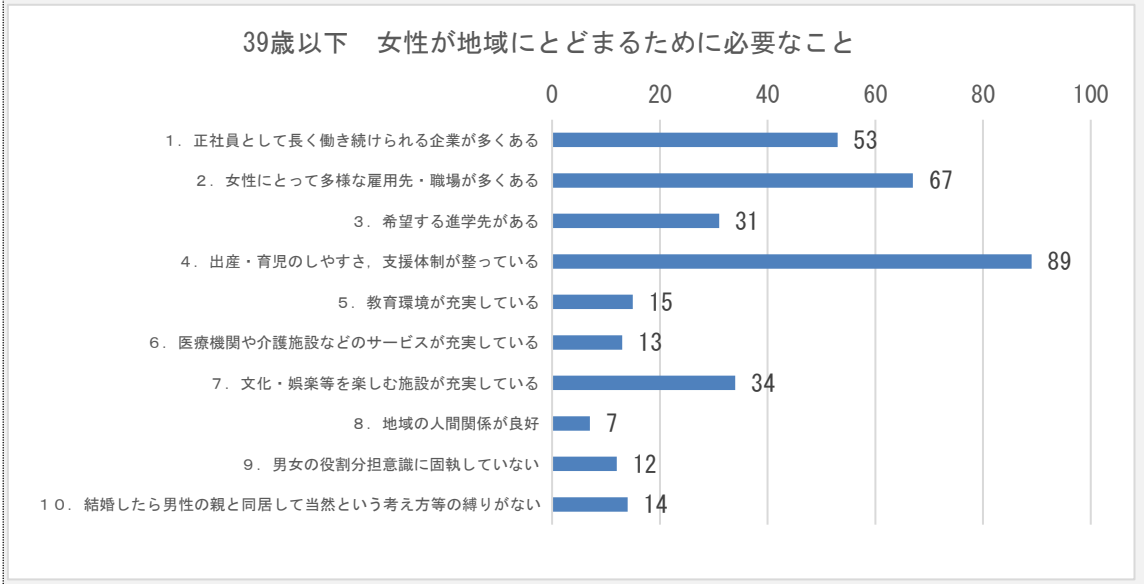
○出産・子育てに前向きになるために必要なことについて、39歳以下の回答として、「安定した雇用と収入」「教育費の軽減や奨学金制度の充実」などの経済事情に関する回答が最も多く、「安心して保育サービスを利用できること」「仕事と家庭の両立支援、長時間労働などの働き方の見直し」といった仕事と育児の両立に関する回答が次に多い結果となりました。



④ 女性が地域にとどまるために必要なこと

～出産・育児の支援体制の整備，仕事の選択肢，安定性も必要～

○女性が地域にとどまるために必要なことについて，39歳以下の回答として，最も必要とされていることは「出産・育児のしやすさ，支援体制が整っている」ことでした。また，「女性にとって多様な雇用先・職場が多くある」「正社員として長く働き続けられる企業が多くある」といった仕事に関する回答も多い結果となりました。



これらの結果を総括すると，次のとおりとなります。

① 子ども数のギャップは存在するか

➡理想数，実際（予定含む）数のギャップは存在する

- ・理想と実際（予定含む）子ども数の平均の差が約0.57人。理想どおり子どもを持っていない。
- ・理想として最も多いのは2人だが，3人持ちたい市民も相当程度いる可能性がある。

② ギャップの原因はどのようなものか

➡所得が少ないことが最大要因 ワーク・ライフ・バランスも課題

- ・これから子どもを持つ可能性がある層として39歳以下について分析したところ，理想どおり子供を持っていない理由は「所得」が最多であった。
- ・「仕事に差し支える」も理由として一定数あることから，育児と仕事の両立も課題である。

③ 出産・子育てに前向きになるには，何が必要か

➡所得の向上とワーク・ライフ・バランス

- ・最も多いのは安定した雇用と収入。また教育費の軽減や奨学金制度の充実といった経済的な要素が大きい。
- ・保育サービスなど子育て支援の充実，育児と仕事の両立や長時間労働など働き方の見直しに関する要素についても大きい。

④ 社会減の特に大きい女性が地域に止まるには，何が必要か

➡出産・子育て支援の充実と，仕事の選択肢や安定性の充実

- ・39歳以下の女性の回答として，出産・子育て支援の充実のほか，多様な雇用先・職場など，「しごと」について重要視する回答が多かった。

イ 市内高校生等の進学，就職先の傾向

～『令和５年度市内大学等卒業生（令和６年３月卒業）の進路状況調査（旭川市経済部経済総務課）』より～

※『令和５年度市内大学等卒業生（令和６年３月卒業）の進路状況調査』概要

○調査対象：旭川市内に所在する高等学校，短期大学及び工業高専門学校，大学並びに専門学校

○調査基準日：令和６年４月３０日現在

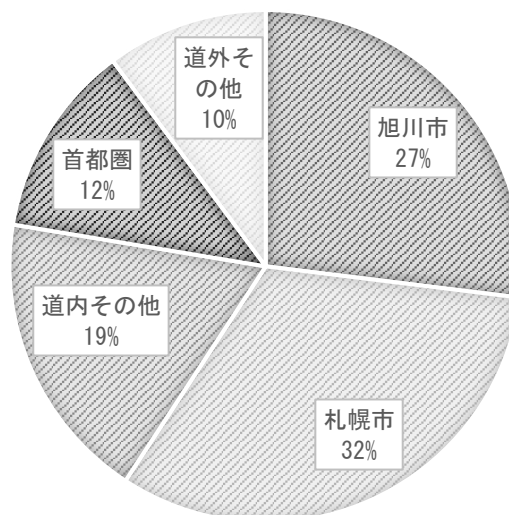
○調査内容：①卒業生数及び進学決定者の状況について②就職希望者数及び就職決定者の状況について

① 進学決定者の進学地域～約３割弱が旭川市内へ進学～

○旭川市内の高校生が進学した地域は、「札幌市」が最も多く 32.3%，次いで「旭川市」が 27.0%でした。また，「道内その他」が 18.4%，「首都圏」へは 12.2%となっています。

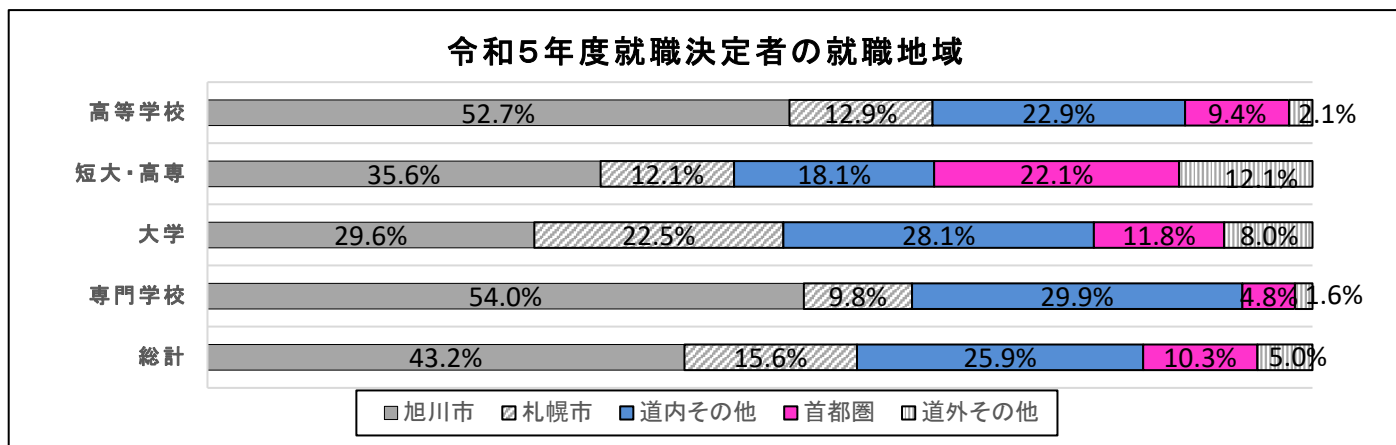
○「旭川市」への進学は全体では３割弱ですが，道内への進学全体で８割弱となっており，道内志向が強い傾向にあります。

令和５年度進学決定者の進学地域（高校生）



② 就職先地域～4割強が「旭川市内・上川管内」に就職～

- 令和5年度の旭川市内における学生の就職決定者の就職地域を見ると、「旭川市」が最も多く43.2%、次いで「道内その他」が25.9%、「札幌市」は15.6%となっています。
- 旭川市内の高校生の就職先地域は、「旭川市」が最も多く52.7%で、次いで「旭川市内又は上川管内」が22.9%となっており、「札幌市」が12.9%となっています。
- 一方、旭川市内の大学生の就職先地域は、「旭川市」29.6%、「札幌市」22.5%、「道内その他」28.1%と地域間での差が小さくなっています。



(2) 取組の方向性 人口減少の緩和と人口減少社会への適応に向けて
(旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第3期】から抜粋)

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために

これまでに実施してきた待機児童の解消や、育児に関する相談体制の構築、経済的な支援などを通じた出産、子育て環境や一人一人のニーズに合った教育環境の整備に向けた取組を一層充実させ、引き続き子どもを生み、育てやすい環境を整えていきます。

また、いじめ見逃しゼロに向けた取組や、子どもの貧困、不登校児童・生徒や児童虐待への対応に取り組むとともに、ICT教育や外国語教育など社会の変化に対応するための教育を推進します。

さらに、女性の活躍や、長時間労働の是正、テレワークの推進といったワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取り組みを一層強化します。

新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出するために

全国的に東京一極集中の流れが解消されていない中で、国や北海道の制度も活用し、移住施策と雇用施策との連動や、IT企業、デザイン業の企業誘致といった新たな視点を持ちながら、人の流れを呼び込む取組を更に進めます。

また、旭川市立大学におけるデザイン思考などを学びの柱とした新学部の設置など、若者の地元定着を促すとともに、地域社会、地域産業等を担う人材の育成を図る取組を高等教育機関・企業と連携して進めます。

さらに、旭山動物園の充実や、中心市街地の活性化など街の魅力を高め、発信するとともに、大雪カムイミントラDMOが進めるスノーリゾート地域の構築をはじめとする広域観光の推進や、スポーツ大会・合宿の誘致、プロスポーツチームとの連携による試合開催の増加など多くの人を本市に呼び込む取組を今後も積極的に推進していきます。

北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出するために

産業基盤を強化するため、これまで本市の農業や製造業が培ってきた安全・安心な美味しい農産物や、デザインなど本市の強みを生かした取組を一層進めます。

また、人材不足における生産性の向上など産業の持続化、競争力の強化を図っていくため、AIやIoT、ロボット技術等の導入・普及によるスマート化を推進していくとともに、高質な雇用を確保するためにも、地域経済循環への寄与を考慮した施策を進めます。

さらに、本市の都市基盤を維持していくために必要となる、保育や介護、雪対策、公共交通など様々な分野で人材不足の課題が顕著となっていることから、人材確保の取組に加えて、雇用の質の改善や先端技術の導入などを通じて、女性や高齢者、障がい者、外国人など、全ての人が働きやすい就業環境の整備に向けて官民が連携して取組を進めていきます。

安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成するために

本市の都市機能は、北海道の圏域にとっても重要であることから、旭川空港の利用拡大や公共交通機関の維持に加えて、平和通買物公園をはじめとする中心市街地の機能の強化を民間事業者とも連携して図るとともに、圏域の中核中核都市としてリーダーシップを発揮しながら各自自治体と連携し、広域的な課題に対して一層の取組を進めます。

また、本市の魅力について情報発信を強化することで関係人口の拡大を図るとともに、都市の機能と安全性、快適性をより高めるため、防災や雪対策、健康づくり、ゼロカーボンシティの実現、行政におけるDXの推進といった取組についても幅広く推進していきます。

(3) 人口の将来展望

- ◆ 4の(2)パターン別将来人口推計の中で唯一人口減少数が抑制されるパターン④を理想として、引き続き人口減少の緩和と、人口減少社会への適応を図っていきます。

